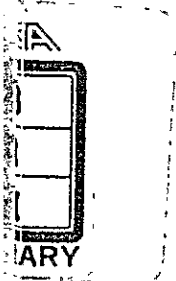


パラグアイ経済

(メモランダム)

昭和55年1月

国際協力事業団



情 管
████████
80 - 1

レポート № 2461-PA

パ ラ グ ア イ 経 済

(メモランダム)

1979年5月

ラテンアメリカとカリブ海沿岸地域

国家計画局 II

通貨単位：グアラニ(₵)、1米ドル：126₵、1₵：0.008米ドル)

本レポートは1978年10月から11月の間パラグアイを訪れた
経済視察団の所見に基づいてMarmohan AgarwalとHugo Zea-
Barrigaの両氏によりまとめられ、Alfredo GutierreyとDolones
Velascoの両氏もこれに参加した。

世銀文書：本書は配布制限と共に関係者の公務遂行にのみ活用され、この内容
は世銀の承認なく公表することはできない。

国際協力事業団		
受入 月日	ES4.18.27	708C
登録No.	13731	328
		GAI


13731

は し が き

このメモランダムは世界銀行の発行したEconomic Memorandum on Paraguay, May 1979を調査団収集資料整備事業の一環として翻訳したもので、広く関係各位の業務参考資料としてご活用いただけたら幸いです。

なお、原本は世界銀行の取扱い注意資料に指定されている関係上、その取扱いに当っては十分ご留意下さい。

昭和55年1月

JICA LIBRARY 総務部長

1030253[7] 柳 健 一

目 次

国勢資料	1
要約と結論	7
I 最近の経済活動	14
A 背景	14
- 天然資源	14
- 人的資源	16
B 総生産と所得の向上	18
C 賃金と雇用	20
D 国際収支	22
E 金融政策	24
F 財政々策と政府金融	28
- 公共投資	31
II 分野別見通しと政策	35
- 農業	35
- 工業	42
III 成長見通し	46
- 成長と投資	47
- 公共投資プログラム	48
- 国際収支と外貨需要	58
附記1 国際貿易統計資料	63
附録 統計資料	68

国勢資料 - パラグアイ

国土面積：406,752 km²

総人口：2.7百万（1977中期）

増加率：2.7%（1962～1972）

人口密度：km²当り 6.6

可耕地（arable land）km²当り 15.9

1970年人口動態：

平均出生率：（1,000当り）	39.8
平均死亡率：（1,000当り）	8.9
幼児死亡率：（出生1,000当り）	87.0

1970年所得分布

国民所得に対する割合（%）	高額	62
	低額	4

1972年水道設備に対するアクセス

人口に対する割合（%）	都市	24
	地方	3

1970年栄養

必要摂取量に対するカロリーの摂取割合（%）	119
1人当り蛋白摂取量	73

1970年保健

医師1人当り人口	2,190
病床（ベット）当り人口	610

土地所有権の配分

上位10%の所有者の所有割合(%)	-
最下位10%の所有者の所有割合(%)	-

1978年電気設備に対するアクセス

人口に対する割合(%)	都市	20
	地方	-

1970年教育

成人識字率(%)	81
小学校就学児童(%)	107

注①

1977年1人当り国民総生産：US \$ 760

単位：USドル

1977年国民総生産(GNP)

	百万USドル	%
① 市場価格でのGNP	2,092.2	100.0
② 国内総資本投資	516.4	24.7
③ 国民総貯蓄	263.0	12.6
④ 経常勘定バランス	-231.1	11.1
⑤ 輸出NFS	332.5	15.9
⑥ 輸入NFS	451.5	21.6

年間成長率(%、恒常価格)

	1965 - 70	1970 - 75	1977
①	4.0	6.6	11.8
②	3.9	22.0	22.8

③	2.9	15.4	26.9
④	適用なし	適用なし	
⑤	1.8	7.0	16.3
⑥	2.7	15.2	24.8

1975年産出、労働力及び生産性

	付加価値		労働力 ^{注2}		労働者1人当り付加価値	
	百万ドル	%	百・万	%	ドル	%
農 業	557.8	39.1	0.411	51.2	1,357.2	76.8
工 業	285.5	20.0	0.119	14.8	2,399.2	134.9
サ ー ビ ス	577.3	40.5	0.263	32.9	2,195.0	123.4
そ の 他	5.4	0.4	0.009	1.1	適用なし	適用なし
合計/平均	1,426.0	100.0	0.802	100.0	1,778.0	100.0

国 家 財 政

	公 共 部 門			中 央 政 府		
	百万円	GDP割合(%)		百万円	GDP割合(%)	
	(1977)	(1977)	(1975~77)	(1977)	(1977)	(1975~77)
經常収入	44,811	17.0	16.5	30,921	11.7	11.2
經常支出	31,609	12.0	11.9	21,105	8.0	8.4
經常剰余	13,202	5.0	4.6	9,816	3.7	2.8
資本支出	14,893	5.6	6.8	7,569	2.9	3.0
外国援助 (ネット)	6,461	2.5	3.5	2,445	0.9	1.3

通貨、信用及び価格

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
	(百万円 期末残高)					
通貨、準通貨	20,108	24,932	30,196	36,571	43,351	59,939

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
公共部門向け銀行信用	5,590	4,826	2,701	2,258	1,502	- 4,916
民間分野向け銀行信用	17,822	21,475	24,964	29,226	34,403	42,479
(パーセンテージ又は指数)						
対GDP比通貨及び準通貨	20.8	19.9	18.0	19.2	20.3	22.7
卸売価格指数(1973=100)	100.0	138.0	180.1	207.4	209.7	226.5
変 化 年 率 :						
卸 売 価 格 指 数	8.5	38.0	30.5	15.2	1.1	8.0
公共部門向け銀行信用	21.2	- 18.6	- 44.9	- 16.5	- 33.8	-
民間分野向け銀行信用	11.1	20.5	16.2	17.1	17.7	23.5

国 際 収 支

	1975	1976	1977
(百万米ドル)			
輸出NFS	210.0	212.0	332.5
輸入NFS	300.3	306.3	451.5
財源ギャップ	- 90.3	- 94.3	-119.0
利息支払(純)	- 11.9	- 14.0	- 14.0
労務者の送金	-	-	-
その他の factor payment (ネット)	- 1.4	- 1.1	- 1.6
純 移 転	14.0	4.2	1.2
経常勘定収支	- 89.6	-105.2	-133.4
直接外国投資	14.2	11.4	17.0
純MLT借かん	27.9	47.0	90.5
支 出	41.8	58.7	106.6
償 還	13.9	11.7	16.1
資金贈与	-	-	-
その他資本(純)	30.9	10.1	- 14.8

	1975	1976	1977
その他 (n, e, i)	45.6	76.7	149.0
外貨準備増加 (-)	- 29.0	- 40.0	-108.3
外貨準備総額 (年末)	-	-	-
外貨準備純額 (年末)	117.0	157.0	265.3

1960年以後

為替相場 1米ドル=126グアラニイ(¤)

1 ¤ = 0.008 米ドル

商品輸出 (1975~77平均)

	百万ドル	%
牛 肉	29.1	13.7
木材及び木製品	20.0	9.4
大豆及びその他種子	37.3	17.6
綿	45.1	21.2
煙 草	13.5	6.3
その他	67.5	31.8
合 計	212.5	100.0

対外債務 (1977年12月)

	百万米ドル
公的債務 (含保証) ^{注②}	317.1
非保証民間債務	-
支出済残高合計	-

1977年債務返済比率 (Debt Service Ratio)

	%
公的債務 (含保証)	7.8
非保証民間債務	-
支出済残高合計	-

IBRD/IDA借入 (1976年12月31日) 百万米ドル

	IBRD	IDA
支出済残高	28.0	33.8
未支出	60.9	15.2
残高 (含未支出)	88.9	49.0

注1 1人当り国民総生産の見積りは、1977年World Atlasで行なわれている換算方法と同じ手法により、市場価格 (時価) で計算されている。本表のドルに対する他のすべての換算率は当該期間の平均為替相場によった。

注2 労働力の合計: 「失業中」は通常の場合に従事している職種分野に割りふっている。「未配分」は、主に学校を出て最初の仕事を探している待期組を内容としている。

注① 記録されていない。

注② 外国通貨による返済に限る。

1978年3月

－ 要 約 と 結 論 －

1 バラグアイは、東部と南部の国境に位置するパラナ川流域を中心に、農業と水力発電の開発に適している広大な未開拓の土地に恵まれた内陸国である。

20世紀の大半の期間中において、バラグアイは政治の不安定、外国市場の遠距離、人口の分散と輸送網の弱体のために経済開発が制約されてきた。個人所得と雇用の伸びは鈍く、外国への移民が過剰労働力の吐け口として貢献した。

2 バラグアイの経済発展の潜在力は、1970年代に至って、耕作面積の急速な拡大とパラナ川の水力発電所の建設によってより十分に認識され始めた。その結果経済成長は急激な伸びを示し、個人所得は1972-78の期間に、それ以前の30年間に於ける年率平均成長率が1.2%であったのに対し年率5.2%の伸びを見せた。この経済成長は雇用の増大と海外移住民の帰国をうながした。個人所得の増加は、平均寿命と教育水準の向上、幼児の死亡率の低下など、生活水準の向上をもたらした。

3 農業開発は1970年代の経済成長に於て最も重要な部門であった。海外の需要増加と販売価格の上昇により、農業部門の成長は1962-72年の年率2.5%から、1972-78年の間に7%以上に伸びた。

生産者価格は政府の価格自由化政策のため、国際価格の上昇と共に連動し、歪みを免れた。バラグアイ農業の効果的供給増加をもたらしたものは、耕作面積の拡大によるほか、農業生産性の向上のため政府が行った継続的な政策によるものであった。即ち輸送の改善と、農産物輸出の増大と多角化を目的とする数多くの施策の実施（例えば綿花の新品種の導入など）である。農業部門の成長により農民所得は向上し、国民全所得の約3/5を占める規模であり、更に波及的效果として農村より都市への流入を減少させる結果となった。

政府及び民間主導の植民計画により土地を入手した中小農民は、綿花、大豆、煙草の生産の急速な拡大に大きく貢献した。これらの農産物の耕作は労働集約的な手法で行われているため、最近に於いて一部の地区では農業労働者の供給不足と労賃の急上昇をもたらした。

- 4 パラグアイの水力発電資源の開発は、ブラジル、アルゼンチンとの間に締結された協定によって実施されている、この協定により総出力17,000 MW以上の水力発電所3基の建設と運営を目的とした二つの2国間機構が設けられている。

ブラジルとの共同事業であるイタイプダム (Itaipu Dam) の建設によって、パラグアイの建設業界は急速に成長し、1973-78における平均年率は20%であった。建設部門の成長は各種工業製品の需要を喚起し、所得の向上と農産物の利用と併せて、1970年に於いて工業生産額は年率7%以上の成長を示した。

更に波及効果として、外国資本の流入と社会資本への投資を増加させた。以上の結果として、投資と貯蓄は顕著な拡大を示し、(1978においてGDPの約25%)、パラグアイの外貨準備状況を向上させた。

- 5 経済成長率の高い伸びに拘らず、パラグアイの物価は比較的安定している。1974年に25%にのぼったインフレーションは、政府の金融、財政引締め政策に輸出入物価のバランスによって、1975年に7%、1976年に5%と落ち着きを見せた。

イタイプダムの建設に伴う大量の資本流入と活発な国内需要の成長により、急速に増加したマネーサプライのため、インフレ率は1977年に約9%、1978年に11%とやゝ高い結果となった。緊縮財政はインフレの圧迫を緩和はしたが、中央政府の限られた役割と海外のインフレーションなど経済の拡大要因を考えれば、財政々策のみでは有効な対策になり得ない。更に、財政政策に対する過大な依存は、重要な開発計画と社会サービスの実施を阻害する結果となる。この様な情勢下で、政府当局は輸入が国内需要を押える効

果的な安全弁として作動するよう、パラグアイ経済の開放性に依存している。

併し、パラグアイの如く小国では外国のインフレ要因に対する自衛手段にも限度がある。

- 6 浮揚する経済と徴税能力の向上のための各種の施策の実施によって、1974 - 76年の期間中に、中央政府の対GDP収入比は復調を見せ、1976年の9.0%から1978年には10%以上と向上した。中央政府は引続き支出引締め努力し、過去5年間の対GDP比はほぼ同水準に推移した。

1977-78年に於いて中央政府の剰余金は増加しているが、その反動として社会サービスの伸びは抑制された。

公共部門の投資は数件の大型プロジェクトの完了に伴い、1976年の対GDP比6.4%をピークとして、1978年には約4.5%と減少し、資金需要は低下しており、中央政府の金融機関に対する債務残高は減少している。

- 7 最近数年間におけるパラグアイの国際収支の好転は、主としてイタイブ・ダムの建設に伴う直接投資と外貨受取りを含む資本の大量流入によるものであった。外貨準備は、貿易収支のギャップは拡大しているにもかかわらず引続き増加の傾向にあり、1976年末におけるUS\$150百万から1978年にはUS\$440百万（輸入の約7ヶ月分に相当）に増加している。輸入は主として資本財と食料品を除く消費財であり、年率20%以上の伸びを示しており、経済成長による需要増加を反映しているが、輸出の伸び率を上廻って貿易収支の赤字を増大させている。

- 8 最近数年間の経済成長によりパラグアイの輸出構造も変化している。1970年代の初期では木材と牛肉の輸出が全体の50%を占めていたが、現在では綿花と大豆が記録された商品輸出の50%を占めている。綿花と大豆は1970-77の期間中に国際価格がほぼ3倍に値上りし、政府の施策の実施と併せて生産の急増をもたらした。綿花と大豆の輸出数量は夫々5倍と150倍に

増加した。

1957-77年の期間中においても、綿花と大豆の輸出数量は2倍以上に増加した。

木材と牛肉は1977年において輸出全体の約15%を占め、現在も重要な輸出商品である。この様な輸出構造の多角化は、海外の経済変動に対し、パラグアイの抵抗力を強める結果となり、更にパラグアイの生産者は国際価格に直ちに対応する能力を与え、更に海外の市場条件を国内価格に反映させるために、政府の政策が重要であることを示している。

経済の見通し

9 豊富な未開拓の土地の利用、良好な投資環境及び主要農産物の輸出価格が今後とも堅調であること、水力発電計画の建設などを考慮に入れれば、対外収支と経済成長の見通しは今後数年間に亘り良好であろう。今後の経済成長を大きく左右するのは、農業部門の成長であり、水力発電所建設の進捗度である。

10 パラグアイの開発戦略は、農業と農産加工業の成長力を維持するため、最優先事業として入植事業および国内、海外市場に対する物資の輸送設備の整備を実施することにある。政府の施策の目的は農業が直面している最大の制約を是正することであり、即ち流通手段の改良と金融など支援業務の効果的実施が必要である。

政府の入植計画の目的は中小農民の生産性を向上し、農業に現存する二重構造を是正することにある。農地開拓の過程で行われている無差別的な森林伐採は土地の侵食と生産性の低下をもたらすので、これを防止するため、現在よりも効果的で適切な土地利用政策の実施が急務である。

11 所得の増加と農業原材料供給の増加により、製造業の環境も好転している。

イタイプの電力が使用可能になるまで、工業開発は主として農産物加工と

水力発電所の建設によって起る需要を対象とする。工業部門は農業資源に対応した農産物加工に集中されるものと予想される。工業に対する政府の施策は、主として資本を供与し、歪みの少ない通商政策を維持することを重点とする。従って管理能力の開発と十分な資本の準備は、工業の今後の成長にとって最も重要な要因となる。

合併事業の奨励と資本市場法の成立は、これらの障害を緩和する上で有効と思われる。

国内資本を吸引する施策を更に検討すべきである。イタイプの電力が利用されれば、工業開発の可能性は更に増大される。

現在のところ大規模な鉱物資源が未確認であること、海外市場に対する地理的条件の不利、更に小国であるため経済的リンクが制約されることから、エネルギー消費型の産業の発展は困難と見られる。従ってパラグアイが今後どの産業で競争力を維持するか、その選定には慎重な調査を要する。将来長期間に亘る工業開発に必要な優先順序と施策をタイムリイに決定するため、この調査は速かに実施されねばならない。

12 政府の農工業政策によって、1979-83の期間中はGDP成長は年率約10%が可能と予想される。パラグアイ経済は1980年の初めに水力発電の関連工事が減少し、80年代の後期には電力の大量供給が可能になるものと予想され、この数年はこの過渡期にあると見られる。この過渡期においては、投資レベルを約20%、GDP成長を年率8%に維持し、公共投資計画を実施するために、国内資本の蓄積の補完として、対外借入の増大が必要になる。

13 民間投資の活況とGDPが今後とも高い成長率を維持するとの予測から、社会資本に対する公共投資も増大し、教育、医療、地域開発など開発に関連したサービス部門への支出も増大する。政府機関が実施中あるいは立案中の事業計画は前提条件として、1979-83年における公共投資はGDPの

平均約5%とする。即ち立上りは4.8%として、段階的に1983年に5.3%に上昇すると見ており、これは過去の実績と一致する。この傾向は、初期における消化能力の不足とプロジェクトの小さなパイプラインによるものである。

公共投資の重点部門は今後とも社会資本であるが、生産部門と社会部門の比重も増加しよう。公共投資と行政業務の拡大に伴う支出の増大は、政府に新たな財源を必要とする。

電力からの収入があるまで、中央政府は累進所得税、奢侈品の課税強化を含む輸入税制の変更など新しい税制を必要とする。

これらの税制により、生産増加を維持しながら、税収入の増加を図ることが可能となる。

14 今後5年間に達成可能と思われる公共投資の規模と内容は、計画を立案し実施する公共部門の技術、管理能力に左右される。

過去数年間に行政の立案組織は改良されたが、公共投資の効果的な実施のためには、数多くの事業の優れた立案が必要である。

プロジェクトの発掘と準備のために技術面の改良、公共機関の管理能力の向上を図ることが急務である。事業の進捗を把握し、遭遇する障害に対応して事業計画を変更するため、モニター能力、評価能力の強化も必要である。意思決定のプロセスを簡素化し、権限の委譲も必要である。更に数少い専門スタッフの給与を引上げて、民間部門と二国間機構からのサービス需要に適切に対応せねばならない。

行政上の困難と公共投資を増大して民間の経済活動を支援するため、外国からの開発援助は、国内の吸収能力を強化する上で、技術面と研修面に重点を置くべきである。

15 農地面積の拡大と水力発電工事の継続は、1983-85年の経済成長を年率平均約10%にするため最重点の要因である。

農業開発と綿花と大豆の海外市場の見通しにより、輸出金額は同期間中に年率13%増加する予定である。輸入は主として中間財と資本金であるが、年率9%増加すると見られる。

上記の貿易予測と併せて公共、民間部門の実支出の増大により、経常収支の赤字は1977-78年の平均US\$270百万から1979-83年には毎年平均US\$400百万に拡大する見込である。

水力発電工事に伴う民間部門の借入れと、資本の流入により資本の総需要の大半を賄い、残りは公共部門の借入れで賄われる。

公共部門の借入れは、イタイプ関連の資本流入の減少により、1979-81年における平均US\$150百万から1982-83年にはUS\$281百万に増加する見込である。二国間及び多国間の機関が外国資本需要に占めるシェアは今後は低下する見込である。

それに代って民間金融機関と輸出者借款のシェアが増大しよう。

しかしながら輸出見通しから言って、パラグアイは現在の低い債務負担率と外国借款に対する信頼性を維持するものと見込まれる。

第 1 章 最近の経済活動

A 背景

1 パラグアイの歴史は、長期間に亘る政治的動乱が特長である。それはアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイの三国同盟戦争（1865-70）、ボリビアとのチャコ紛争（1933-35）、内乱（1947）、及び頻繁な政権交代（1948-1954）である。このため経済政策は一貫性を失い、同国の潜在力の開発は失敗に終わった。この結果として、パラグアイは社会的、経済的に後進国に留った。

2 現政権が1954年に発足した当時の経済情勢は極めて悪化しており、インフレーションは1947-55の間に年率50%と高騰し、物価と為替管理、複数の為替レート、非能率な輸入ライセンス、通貨切下げの失敗などが重っていたが現政権の努力で政治的、経済的安定をもたらした。

現政権の基本経済理念は、公共部門の活動を基礎的な社会資本と民間部門が供与出来ないサービスに集中し、金融財政政策は物価の安定を目的としており、他のラテン・アメリカ諸国の政府介入政策とは対照的である。このためパラグアイは近隣諸国の政治的、経済的潮流から、殆ど影響されなかった。

民間部門の投資意欲は低調で緩やかなテンポで進められたが、この政策はその後の活発な経済成長の基礎を創り上げた。

天然資源

3 パラグアイの主要な資源は人口に対して広大な土地と、パラナ川の大規模な水力発電資源である。重要な鉱物資源の調査は進められているが、今まで発見されていない。

耕地面積の拡大（可耕面積の僅か20%程度に過ぎない。表1参照）と、水力発電所工事によって、パラグアイの潜在性はようやく認識されようとしている。

農業生産はオリエンタル州（主として人口稠密のアスンシオン近辺）に集中されて来た。

表1 現在及び将来の土地利用

	1972 ^{注1}		現在 (0001ヘクタール) 1977 ^{注1}		将来 注2	
	面積	%	面積	%	面積	%
穀物 ^{注8}	952	2.3	1,564	3.8	8,000	19.7
牧草地	14,849	35.5	15,658	38.5	14,050	34.5
森林	23,921	58.8	22,505	53.8	17,672	43.4
その他	953	2.3	953	2.3	953	2.3
合計	40,675	100.0	40,675	100.0	40,675	100.0

注1 Encuesta Agropecuaria por Muestreo

注2 IBRD農業セクターレポート — 1972

注3 現在より低い値の将来の牧草地は、その分が穀物への移行が望まれているせいである。

4 道路建設と政府主導の入植計画によって、既に発足していた東部、南部地区の植民は一層促進されている。これらの入植地は大規模の商業農場も含まれるが、その大半は自給農場である。例えばオリエンタル州の一部局、パラグアイでは、農場の85%が5 ha以下である。

5 森林伐採によって耕地は急速に拡がっている。(年間約60,000 haが開墾されている)。開墾は主として無統制な焼却方法と農地に不適な土地や低深水地などを対象に行われているが、これは将来重大な環境破壊をもたらす恐れがある。(既にパラグアイの一部の地区で現れており、ブラジルでは大規模に現れている。)、即ち広範囲の土地侵食、保水能力の喪失、延いては低収獲の限界農業が現出する。

従って農業開発の可能性は存在するが、環境破壊を防ぐため慎重な計画が

必要となる。

この計画には農地に不適な土地開墾を防ぐため、各種の奨励措置を含めた土地利用政策が包含される。

6 パラグアイ川の西部にあるチャコ (Chaco) 州は、全国土面積の 60 % を占めるが、住民人口は僅か 3 % に過ぎない。併し気候に恵まれず早ばつと洪水が間欠的に発生するため、経済開発は大規模な畜産と Mennonite Groups による農場に留っている。同州の資源調査は未だ不十分であるが、農業開発のためには大規模な水資源開発の投資が必要であろう。むしろ短、中期的には東部州の方が将来性があると言える。

7 1974年の石油危機と、アルゼンチン、ブラジルの電力需要の増大により、パラナ川の水力開発が開始された。

現在、三つの発電所が計画または建設中であり、初期の計画能力 17,000 MW、最終目標は年間約 1,000 億 KWH である。

イタイプ計画はブラジルと共同建設中であるが、世界最大の発電能力 12,600 MW であり、現在のパラグアイの発電能力 288 MW の 40 倍以上になる。アルゼンチンとの共同によるジャクレタ (Yacyreta) の建設計画は、近く開始を予定されており、準備作業が既に進められている。

コルプス (Corpus) 計画は、イタイプとジャクレタの中間に位置するが、未だ計画段階である。

8 水力開発は、中期的にはパラナ川周辺の建設工事を増大し、パラグアイの労務者と企業に恩恵を与える。更に電力の販売により、国家収入が増加し、長期的な経済成長を可能にする。政府は水力開発によって可能となる各種の選択案を検討中であるが、未だ長期的方針は決定していない。

人的資源

9 パラグアイ人の人口は、1977年現在で 2.7 百万と推定されるが、国土

面積に比較して僅少である（ km^2 当り6.6人）。

人口増加は、出生率が高いにも拘らず（1962-72年において人口1,000人当り40.6人）緩かであり、（同期間中に2.7%）これは近隣諸国、特にアルゼンチンへの移民によるものであった。アルゼンチンのデータによれば、1962-72年におけるパラグアイからの移民は203,000人であった。

併し1972年以降は、国内の雇用が増大したため、パラグアイ移民の帰国現象がではじめた。

出生率は、次第に低下しているが、未だ高水準にあり、扶養指数は100に近い。（統計付表1.1.参照）

都市化の現象は緩かであり、都市人口は1962年の85.8%に対し、現在は僅か36.4%に増えている。最近数年間は脱都市の傾向が見られ、アスンシオン（Asuncion）周辺から経済活動の活発なO.P.Sとエンカルナシオン（Encarnacion）へ移動している。

- 10 国民の大半は、スペイン系とインディオ系であり、かなり同質化している。主要言語はゲアラニ語とスペイン語であり、社会的結合が強い。各種の農産物に適した肥沃な土地の存在は好結果をもたらしている。平均寿命、栄養摂取量など福祉指数は、個人所得の高い南米諸国と比肩するものである。但しパラグアイのデータの精度は他国と同程度かは疑問である。例えば、パラグアイの平均寿命62才は、高所得の南米諸国を上廻っている。

たん白の摂取量は、パラグアイは74.5GM/日であるが、ペルー(61.7)、メキシコ(66.9)、ブラジル(62.1)より多い。併し食生活の慣習による栄養失調(ビタミンA、ヨード、ビタミンB₂など)が現れている。この栄養不足が発育不良の原因の一部である。

中小農民は、政府の普及努力にも拘らず、彼らの生活が公共サービスと殆んど無縁なため依然として低い生活水準に置かれている。更に公共サービスの質的向上も必要であり、例えば就学率は81%と高水準であるが、教育全

般の水準は低い。15才以上の国民の約85%は小学校レベルであり、大半は2~3年就学するのみで、落ちこぼれ留年率は高い。

B 総生産と所得の向上

11 パラグアイは活発な経済成長期に入ったと見られる。成長率は1962-72年の平均4.3%から、1974年の石油大巾値上にも拘らず1972-77において8.1%を示した。(統計付表2.2参照)

パラグアイ経済は1975年の世界的不況とEECの牛肉市場の閉鎖による停滞(成長率5%)から逸早く回復し、1976年には7.5%、1977年には史上始めての11.8%を達成した。1978年は、早ばつによる農産物の被害にも拘らず、9.5%の成長と推定される。農業生産の増大は、経済成長の基礎となっており、農業はGDPの約3%を占め、工業とサービスセクターも程度の差の違いはあるが、成長率において農業に匹敵している。

表2 国内総生産のセクター別成長と構成^{注1}(1972-77)

	(年間割合の推移)						平均	消費		
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972 ~77	1972	1975	1977
農業	8.9	8.7	9.2	8.9	5.0	9.4	7.2	34.5	34.7	33.1
産業	6.4	8.5	9.7	1.8	8.1	21.1	9.7	19.0	18.8	20.5
インフラストラクチャー・サービス	10.4	13.4	10.8	15.6	11.8	9.4	12.2	5.3	6.2	6.8
その他サービス	5.0	6.1	6.4	6.1	8.8	9.8	7.5	41.2	40.3	40.1
国内総生産	5.1	7.8	8.3	5.0	7.5	11.8	8.1	100.0	100.0	100.0
百万米ドルのGDP	769	995.5	1333.5	1551.4	1699.0	2091.1				
一人当たり (米ドル)	316	398	518	571	624	746				

注1 直接イタイプ活動を除外。

出所：表2.2

12 土地開墾による農業の発展は、主として輸出用作物に集中されて来た。過去5年間、1年生作物の耕作面積は、年率約16%増加した。(綿花25%、大豆30%)、土地開墾は、既設の輸送施設を利用した組織的かつ自主的な入植によって行われている。綿花と大豆生産の増大は、政府の物価自由化政策により、輸出価格の上昇に刺激されており、今では綿花、大豆は総輸出金額の約50%を占める最重要輸出商品に成長している。更に、綿花、大豆の生産者の大半は中小農民であるため、農業開発による便益は広範囲に波及している。

13 工業と建設業は、農業に比べてGDPに占める比重は低いが、その発展は経済全体の成長に著しく寄与している。(表2参照)

この部門の発展によって、農業原材料の利用が進み、道路、エネルギーへの公共投資など社会資本の充実が行われた。更に、イタイプの建設支出は、1975年の約US\$200百万から1977年の約US\$500百万に増加し、この支出の1/5以上がパラグアイ国内の物資と役務の調達に支払われたため、工業の刺激となった。工業生産の伸びは、1976年の5.4%から1977年には18.4%となり、建設業は同期間に17.6%から31.7%に成長した。

14 経済成長に伴い、資本蓄積と投資が促進され、GDPに占めるシェアは

1972年の15.1%から1977年の24.7%(イタイプの直接投資を除く)に増大した。パラグアイでは、民間投資が全体の大半を占めており、1972年の70%から1977年には77%に増加した。外国からの投資も増えており、1972年には全体の約14%であったが、1977年には約30%に増えた。投資の増加は、パラグアイの良好な経済予測を反映しており、物価の安定、物価為替管理の自由化、低い税率、投資法550(第63節参照)による税制優遇策、政府の穏健なる資金政策、競争的な労働市場などの要因により促進されて来た。

15 GDPに占める個人消費のシェアは、過去の停滞から回復して約80%で定着しており、貯蓄のシェアも約20%（表3参照）に安定している。投資の増大と輸入の増加により、資金の不足が現出し、1972年には僅少であったが、1977年にはGDPの約5%に増加している。非登録の輸入は、非登録の輸出を上廻り、可成りの金額になっている。

従って公式データは、資本の不足と消費を過少に評価し、貯蓄特に民間貯蓄を過大に評価する結果となっている。

金融システムは所得の増加分を貯蓄に吸収する上で、不完全であり、従って資金需要に外国資本への依存を高めている。

表3 財源と資金利用（GDP%） 1972～77

	1972	1973	1974	1975	1976	1977
GDP市場価格	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
注1						
輸 入	13.8	14.3	17.2	17.9	17.4	20.1
注1						
輸 出	13.8	15.0	13.2	13.2	12.4	15.0
資 金 収 支	-	- 7	4.7	4.7	5.0	5.1
有 効 資 源	100.0	99.3	101.7	104.7	105.0	105.1
消 費	85.0	80.3	80.7	80.6	80.4	80.4
総 投 資	15.0	19.0	21.0	24.1	24.6	24.7
総 国 内 貯 蓄	15.0	19.7	19.3	19.5	19.6	19.6
総 純 貯 蓄 (GrossNet Savings)	14.4	19.3	18.7	19.5	19.0	18.9
国内民間貯蓄	13.1	16.9	15.9	15.5	14.8	14.6

出所：現行価格で資料から積算、（統計付表2.4参照）

注1：公式見積のみ

C 賃金と雇用

16 賃金水準と雇用の増大を分析するには、資料が限られている。入手可能な

データによれば、経済成長は非組織化されていないセクターにおける雇用と賃金を向上させたが、組織化された部門では実質賃金に殆ど変化が見られない。即ち、中央銀行の指数に表れない産業において、雇用の増大と賃金の増加が現れている。

一人当りのGDPが、一般労働者の平均賃金と比較して、増加していることは他部門の所得、即ち農民所得の増加を示している。

アスンシオンに於ける2回の調査によれば、1973年の物価水準で週給が1,000以下の労働者は、全人口に対し1973年の31%から1976年には約17%に減少してをり、都市労働者の賃金増加を示している。

地方の賃金水準も、農林省の担当者の報告にある通り、増加している。

17 賃金の上昇は、都市部と地方の雇用機会を増大させた。綿花と大豆の増産は、労働集約的耕作方式に依存しているため、地方労働者に恩恵を与えた。都市労働者は、イタイプ建設に伴う直接雇用（1976年の2,500人から1977年には約8,000人に増えた）と住宅建設ブームの恩恵を受けている。

従って、イタイプの工事は、都市労働者に雇用機会を与え賃金水準の向上をもたらした。

18 組織された部門の賃金を抑制する政府の方針と、強力な労働組合が欠如しているため、雇用は増大し、都市の失業者の吸収をもたらした。

ミニフンディア (Minifundia) 地区の綿花生産地における収穫期の労働者の不足、イタイプによる割増賃金による労働者求人、地方の賃金上昇などは、凡て労働市場の逼迫を示している。

専門職の需給は絶対数の不足とイタイプ工事の技能者の需要から、深刻である。

専門職が公共機関から、高給の理由でイタイプへ流出したことは、一部の公共事業の実施に支障を来している。

D 国際収支

19 農業開発とイタイプ建設は、外貨収支の好転を齎した。貿易収支の悪化に拘らず、外貨準備は1976年末のUS\$150百万から1978年にはUS\$440百万程度(約7ヶ月の輸入に相当)に増加したが、これは主として政府及び民間部門への資本流入によるものである。(表4参照)資本流入の最大のものは(1973年にUS\$143百万)、イタイプ二国間機構であった。

輸出収入の急増(1975-77の間に年率20%)と対外負債の漸増(1975-78の間に年率15%)と有利な借入条件(平均金利約4%)により、低い債務返済率をもたらした。

注1
表4 国際収支(百万米ドル)

	1974	1975	1976	1977
輸 出(NFS)	205.9	210.0	212.0	332.5
輸 入(NFS)	251.3	300.3	306.3	451.5
資 金 収 支	-45.4	-90.3	94.3	-119.0
純 支 出	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
純 移 転	3.9	14.0	4.2	1.2
経 常 勘 定	-54.2	-89.6	-105.2	-133.4
純民間長期資本	38.7	52.9	43.9	45.0
純2国間電力資本	1.5	45.6	76.7	149.0
純公共長期資本	14.2	27.9	47.0	90.5
総 支 払 額	24.7	41.8	58.7	106.6
債 還	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	30.1	-7.8	-22.4	-42.8
積立金推移	-30.3	-29.0	-40.0	-108.3

注1 中央銀行で記録された公式資料

20 貿易の全体像は、統計外の貿易が巨額であること、イタイプの建設支出の算定方式など（付表1参照）データ問題に悩まされている。公式の貿易統計と相手国のデータとの差異は拡大しており、50%に達すると推定される。統計外の貿易は必ずしも割高な為替レートによるものではなく、（公認の市場交換レートは、20年間不変の公式レートを僅か5%上廻っているのみである）数量制限によるものではない。統計外の輸入金額は、統計外の輸出よりも多いので、統計外の取引を含めると（付表1a、b参照）、経常収支の赤字は遥かに大きくなる。この大巾の赤字は、民間資本の流入で補填されているが、この種の資本は逃避的なため、外貨収支の見通しは不確実になって来る。資本流入の重要性を適確に評価し、若し減少した場合に政府が然るべき対策を採るためには、外国貿易データの収集を改善するよう提案する。

統計外の貿易の主要商品とその傾向は、相手国のデータによって把握出来る。

更にこのデータを利用して対外貿易データの収集を改善されよう。

21 パラグアイの活発な経済成長により、経常価格での統計上の輸入は、1974-77年の間に平均年率2.1%増大している。

特に増加の著しいのは、資本財輸入であり、全体の輸入に占めるシェアは3.0%から3.5%に増大した。所得向上による消費者用耐久財の輸入も増大しているが、公式統計には正確に表れず、統計外の輸入に区分されている。

22 輸入の急増による結果として、輸出は1974-77年に平均年率1.7%増大したにも拘らず、経常収支の赤字巾は拡大している。経常収支の赤字巾は、現在まで資本流入で補填されているが、今後とも輸出奨励策の維持が必要である。

統計外の取引を含めた場合に、経常収支の赤字巾は更に拡大するため、輸出促進の必要性は一層強調される。併し最近の輸出の急増と多角化により、パラグアイは健全な外貨収支を今後とも維持出来ると予想される。

23 最近数年間の輸出の急増は、パラグアイの輸出構造を変化させている。木材と牛肉は70年代の初めに輸出全体の約50%を占めていたが、その位置は綿花と大豆が取って替わり、1977年の輸出商品統計の50%を占めている。

綿花と大豆の国際価格は1970-77年の間に約3倍に値上りし、中小生産者に対する政府の施策と併せて、生産の急増をもたらし、輸出数量は夫々5倍と150倍に増加した。特に1975-77年の間に、綿花と大豆の輸出数量は2倍以上に増えている。

併し、木材と牛肉も依然として重要な輸出商品であり、1977年の全体輸出の1/6を占めており、70年代の初めの輸出商品ランキング第3・4位のものよりシェアは大きい。

輸出商品の多様化により、単一商品の海外市場の低落に対する抵抗力が改善されている。

この多様化によって、パラグアイの生産者は国際価格の変動と物価対策に逸早く対応出来ることになった。

E 金融政策

24 50年代後期と60年代初期の悪性インフレは、IMFの協力による安定策によって鎮静されたが、その後も政府は慎重な財政金融政策を維持し、物価安定を斉らした。

1973-74年における海外の変動によるインフレは、急速に鎮静され、インフレの平均年率は1974年の25%から1975年に7%、1976年に5%と低下した。(統計付表9.3参照)

活発な経済成長と外国資本の流入は、金融の膨張を招き、インフレ率は1977年に9%、1978年に約11%と僅かながら拍車がかかっている。

25 物価上昇は、食料品の豊富な供給と、開放経済と通貨政策による輸入の増大により隠かであった。更に、政府はインフレ対策として、慎重な財政々策

を維持して来た。財政緊縮により金融も抑制されたが、公共部門の占めるシェアが小さいので、引締めによる総需要の効果は限られている。更に、政府当局は財政引締めが公共福祉サービスの改善努力に逆行とならぬよう配慮する必要がある。

26 金融引締めは、パラグアイの既に高い準備率（42%）、公開市場操作に適した証券とメカニズムの欠如、銀行制度の所有権形態（商業銀行の中で一行のみが地元資本）などの理由から、実施は困難であろう。パラグアイ経済は、その開放性と小規模のため、海外からの影響から経済を保護する当局の能力には限度がある。

27 中央銀行の純外貨資産は、1976年のUS\$ 151.4百万から1978年のUS\$ 440百万程度に増加し、外貨収支は良好である。この資産増加の結果として、中央銀行の公共、民間部門への融資が減少したにも拘らず、金融ベースは向上している。

中央銀行の対公共部門融資は、1976年にUS\$ 28.7百万であったが、1977年末にはマイナスに転じ、1978年末にはマイナスUS\$ 50.0百万となった。即ち、中銀に対する公共部門の預金は貸出を大巾に上廻っていた。

28 中銀の対銀行融資高も減少しており、融資額は1977-78年の間に約US\$ 50.0百万と一定しているが、法定準備高は準備率の据置にも拘らず、1976年のUS\$ 110.6百万から1978年にはUS\$ 190百万に増加した。国内融資の削減は、中央銀行の外貨資産の大巾増加に対処するためであり、マネーサプライの増加は1977-78年に夫々約30%に押えられた。

29 商業銀行の対民間貸付は、1977年に約35%、1978年に約40%

表5 中央銀行経理概要(1973年～1978年8月)

単位：百万クワラニイ

	12月31日				8月31日			
	1978	1974	1975	1976	1977	1977	1978	
A 純国際留保								
1 資産	6,651	10,490	13,986	18,854	32,790	30,299	49,479	
2 負債	7,201	10,991	14,510	19,844	33,780	31,630	50,733	
B 国内信用	-550	-501	-524	-990	-990	-1,381	-1,254	
1 総公共部門クレーム	8,826	7,732	8,414	7,308	1,719	3,619	-4,985	
a 純中央政府	5,322	3,872	3,886	3,150	-232	918	-4,374	
(予算)負債	3,170	1,803	855	511	-2,496	-1,327	-6,057	
負債	(4,426)	(3,190)	(2,979)	(2,694)	(2,891)	(3,102)	(4,814)	
b 純中央政府	(-1,256)	(-1,887)	(-2,124)	(-2,188)	(-5,387)	(-4,429)	(-10,371)	
(その他)負債	90	563	884	886	92	47	71	
負債	(249)	(563)	(884)	(886)	(92)	(47)	(71)	
c その他の公共部門	(-159)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
資産	2,062	2,006	2,147	2,253	2,172	2,198	1,612	
負債	(2,194)	(2,183)	(2,359)	(2,364)	(2,823)	(2,379)	(2,455)	
負債	(-132)	(-177)	(-212)	(-111)	(-151)	(-181)	(-843)	

2	公的資本と剰余金	- 114	- 249	- 668	- 1,092	- 1,578	- 1,490	- 2,441
3	商業銀行への信用	427	888	645	584	757	545	1,027
4	国際開発銀行への信用	1,977	2,781	3,257	4,081	3,697	3,410	2,095
5	民間部門への信用	512	520	481	606	643	631	651
6	非通貨国際機関	- 911	- 1,089	- 691	- 181	- 425	- 550	- 901
7	S D R s	- 998	- 998	- 1,027	- 961	- 1,005	- 961	- 1,052
10	輸入前払積立金	- 444	- 523	- 395	- 603	- 1,014	- 809	- 1,203
11	パラグアイ輸銀 クレーム(純)	2,036	1,995	1,940	1,902	1,876	1,875	1,860
12	その他の資産	416	535	1,031	- 78	- 1,000	-	- 647
C	中・長期外国負債	66	111	108	103	78	62	181
D	銀行への負債	8,421	10,553	13,391	15,773	21,092	21,159	28,003
1	手持現金	621	759	822	970	1,413	1,427	1,841
2	預金	7,800	9,799	12,569	14,803	19,679	19,732	26,162
E	流動通貨	6,490	7,553	8,901	10,286	13,844	12,697	16,310

出所：中央銀行とIMF

と増加しており、中央銀行からの貸付削減にも拘らず、商業銀行全体の預金負債額は1977-78年に平均年率約30%と増加している。

BNF（開発金融公庫）の預金吸収は遥かに下廻っており、このため農業、産業向長期融資に不足を来している。

商業銀行の対農業、工業融資のシェアも、1976-78年の間に低下している。

農業向シェアは12.3%から10.5%に、工業向シェアは27.3%から24.9%に夫々低下しているが、商業銀行は産業別融資方針として、金融資金の5%以上を農業向に、20%を工業向に割当てる施策を堅持している。

商業銀行の貸付は、従来通り商業部門に集中しており、全体の融資額に対するシェアは1976年の50.6%から1978年の56.3%に増加している。建設業への貸付も、1976年の0.3%から1978年の1.6%に増えている。貯蓄融資協会は、1973年に発足したが、融資と預金が急増している。

但し、この増加分には最低賃金の引上げ、生活費の上昇による補正も必要である。（協会全体の預金は1976年のUS\$36.3百万から1978年のUS\$78.8百万に増加している。）協会の債券発行によって、中高所得者の住宅建設ブームを現在も支えている。

併し本来の目的である低所得者用の住宅建設の促進には、未だ成功に至らない。

- 30 1978年には重要な制度的変更が行われた。即ち株式市場の発足である。現状では主として金融機関相互による在来株の売買に限られているが、資本市場法（工業の欄を参照）が近く成立すれば、株式市場の発展を更に促すものと見られる。これによって長期資本の新しい調達源となり、政府当局も公開市場制度の運営が可能となる。

F 財政々策と政府金融

- 31 市場主導型の経済原理に基き、中央政府は公共部門の役割を限定して民間

部門の生産活動を支援し、民間が提供しないサービスを供与することを目的とした。従って政府の採る税制、統制と生産活動には自ら制限がある。

公共部門の支出は、対GDP比で低率であり、1972-77年の間に平均12.1%であった。

32 併し政府は社会資本への投資（輸送、通信、エネルギー）、生産、福祉サービスの供与を通じて、重要な支援業務を行った。併し比較的僅少な支出投資計画も通常資金難に陥っている。

経済成長により増大する公共サービスの需要に対応するため、公共投資は低いベースから1974-76年の間に急増している。

この結果としては、公共機関の財政管理能力の限界が表面化し、1977-78年の間に公共投資の対GDP比は再び低下した。

33 公共部門は、経済の増大する需要に対応することが益々困難となっている。中央政府の経常支出の引締めによって、行政事業の不足を齎らし、農業工業の発展に必要な投資（道路、貯蔵施設）と、支援サービス（金融研究普及）の供与を阻害している。

入植地とミニ・フンディア地区における中小農民は、教育、医療の施設を十分に利用出来ず、生活水準も依然として低い。あらゆる階層において訓練された労働力の不足は、深刻になっている。従って、経済発展に伴って物理的、人的基盤を改善するため、公共部門の支出を増加させねばならない。

34 政府当局も、公共事業の増大の必要性を認識している。健全な金融政策を維持しながら、公共サービスを拡大するためには、現在以上の財源を必要とする。即ち中央政府の歳入の増加である。公共機関は、受益者負担の原則を維持しているが、この方針によって、中央政府からの大巾な投資を仰ぐ必要がなくなるものと思われる。

35 中央政府の歳入を増大し、1974-76年の間に見られた対GDP比で中央政府の歳入シェアの僅かな低下(9.7から9%へ)を逆転するために、各種の施策が最近導入された。これらの施策の主目的は、徴税当局の能率改善であった。この結果として、大蔵次官を委員長とする“財政委員会”が、1976年に発足し、徴税の主務機関3つ(国内税、関税、所得税)の業務を調整することになった。すなわち輸入税の一部は定率から従価税に変更され、農村部の財産評価を改善するための土地台帳の調査が進行中であり、管理業務の改善(例えば全企業の決算期を12月31日に統一する。)も一部行われている等である。これらの施策と景気浮揚により、税収入は1977-78年の間に、年率約35%増大した。政府の歳出はインフレ防止の財政策のため、公共サービスの削減など従来通り引締めを続けている。

表6 中央政府財務示表(公称GDPの割合)

	1973	1974	1975	1976	1977
経常歳入	9.2	9.7	9.4	9.0	10.0
租税	8.1	8.7	8.4	7.8	9.0
(貿易)	(2.5)	(2.8)	(2.5)	(2.3)	(2.7)
歳入と贈与合計	9.3	9.7	9.4	9.0	10.0
経常歳出	8.1	7.7	7.7	7.7	7.1
内賃金	3.5	3.0	3.4	3.4	3.2
経営勘定剰余	1.2	1.9	1.3	1.3	2.9
資本支出	1.6	1.6	3.1	3.1	2.6
内固定資本形成	1.1	1.0	2.7	2.7	2.2
総合収支	-0.2	-0.3	-1.8	-1.8	0.3
外国融資(純)	0.2	0.5	2.0	2.0	1.0
国内融資(純)	-	-0.2	-0.2	-0.2	-1.3

出所：大蔵省、技術プランニング事務局と視察団推定

36 経済の急成長による需要とニーズに対応する新しい財源の捻出のため、税制改革は更に必要である。原則として、財政危機の可能性がないため、長期的視野に立って、効果的な政策を導入出来る。併し現在の状況では、税制改革に就て議会の態度が消極的なため、累進課税と財産税の改革などの徴税施策の実施を遅らせ、し、奢侈税の増税を含む輸入税制の改革は、徴税ベースを拡大する目的であるが、税制の公平化と弾力性の改善に寄与するものである。以上の税制改革は、中央政府の財源を増大するが、生産奨励策の支障にはならない見込である。

公共投資

37 公共投資は、投資全体から見れば比較的少いが、(1973-77年の期間中に全体の約24%)、社会資本の創出に重要な役割を果し、最近の民間投資と生産増大を促進している。公共投資の対GDP比のシェアは、新規事業の開始により変動しており、1976年には6.4%に増加している。

公共投資の増大は、管理能力の向上を上廻っており、事業の実施に問題点を提起している。1977/78年に事業の一部が完了したため、公共投資の実質的伸びは低下しており、1978年にはGDPの約4.5%と推定される。中央政府は、全体投資の約35%を担当しており、公共機関が約55%、残りは地方自治体が支出している。

38 公共部門の余剰増大と外国資本の導入により、投資の財源を捻出して来たが、公共部門(特に中央政府)はこれによって国内の負債を返済し、現金残高を蓄積している。

公共部門の余剰金は、着実に増加を示し、1973年にGDPの2.8%から1977年には5%に増加した。(統計付表5.1参照)

中央政府の余剰金レベルは、著しく変動しているが、若干の増加を示し、公共機関の剰出も増加している。公共機関の余剰金は、GDPの1%を少々上廻った水準にある。

39 公共投資の主な特長は、社会資本への集中と国際機関の重要な役割である。公共投資全体の約70%は、エネルギー、輸送、通信に向けられ、それに反し生産部門（農業、工業）への投資は僅少であった。（表7参照）。生産部門は、寧ろ政府の金融供与など、間接的な投資が寄与している。農業における固定投資は少く（3.5%）、これは大巾な直接投資（例えば灌漑）を必要とせぬためである。一貫した地域開発計画は、地方の生産性と生活水準を改善するための政府の施策の一部である。農業投資よりも非農業部門への投資が重点的に包含されている。

40 同様に工業部門においても、公共部門の援助は奨励（税の優遇）と金融の供与の形式を採っている。直接投資はセメント、アルコールなどの公共事業に限定されている。

表7 公共部門固定投資の分野構成（%）

	1973	1974	1975	1976	1977	1973-77
農 業	7.4	4.7	1.6	2.0	1.6	3.5
産 業	0.3	11.1	5.6	2.8	1.2	4.2
エ ネ ル ギ ー	35.2	26.8	34.0	24.5	18.3	27.8
運 輸 ・ 通 信	32.4	32.2	34.9	46.9	53.3	39.9
教 育	5.7	6.6	4.8	3.5	4.3	5.0
保 健	10.6	8.4	9.1	6.4	10.1	8.9
住 宅	0.1	1.0	1.2	2.0	-	0.9
そ の 他	8.3	9.2	8.8	11.9	11.2	9.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
GDP 割合 (%)	3.8	3.9	5.3	6.4	5.6	

注1 国際水力プロジェクトを除く。

出所：Secretaria Tecnica de Planificacion, CEPCIES-1977.

41 福祉部門（教育、医療）は、過大な需要と投資財源の間に大きなアンバランスが生じている。固定資本のシェアと、経常支出に対するシェアは、いずれも減少している。緊縮財政と行政能力の不足による財政上の制約により、福祉サービスの増大は阻害されている。

政府の計画では、福祉部門の投資増大を目標としており、この計画の実施には、関係機関の著しい強化が必要である。

42 社会資本の投資は、公共機関と中央政府の夫々の担当である。エネルギーと通信への投資はANDE（電力）、ANTELCO（通信）など公共機関の管掌である。CORPOSANA（上、下水道）と共に、これらの機関は、公共機関全体の投資の約96%を占めている。

公共機関は行政面、財務面で自主性を保持している。投資は内部蓄積と外部の援助で行われており、中央政府の援助には依存していない。公共機関による投資事業は殆ど予定通りに実施されている。例えば、ANDEはその生産を着実に増加しており、国内の電力需要の増大に対応して来た。

43 内部蓄積を充分に行うため、公共機関は近隣諸国に比べて割高な料金を設定して来た。

料金の切下げ（特に据付費）は、貧窮所帯への普及を促進すると思われる。消費者への普及と企業の内部保留を同時に確保するため、料金体系の全体を慎重に見直さねばならない。

44 輸送部門への投資は公共投資の主要部分を占めており、国土開発に有効であった。

主な事業は、すべて海外からの技術、経済援助によって行われ、1975年の投資は現在の物価で約US\$18百万に増加した。

1976年にはUS\$35百万に増え、1977-78年も略々同レベルであった。（即ち実質ベースでは、1977-78年には投資額が低下して

いる)。これらの投資レベルの変動は、MOPC(公共事業省)の問題点である財政面、行政面の制約を反映している。

45 財政的な制約は、コストのオーバーランと事業者と金融機関との調整不足によるものである。コスト・オーバーの原因は、計画の準備不足と企業化調査(最適のタイミングと規模を決定する)の不足である。

その一例は、アスンシオン空港施設であり、仕様書は調査不足のため不明確であり、工事の進行過程で変更され、イニシャル・コストが倍増する結果となった。

46 行政能力、特に計画能力の不足は事業計画の準備不足の原因である。MOPCの能力不足は、技能者がイタイプに流出したため深刻化し、工事見積の評価と施行監督の能力も低下させた。この結果として工事の遅延とコスト・オーバーランを生じた。特にトランス・チャコ道路は、工事業者との問題に悩まされた。当初1972年にヴェネズエラの業者と契約を調印したが、困難な地形のためコストが増大し業者が破産した。1975年にブラジルの業者が再契約し、自然条件の問題と原材料の不足により、工期の延長を再三要請した。

46 a 技能者の不足は、調整の不足をもたらし複数の公共機関が参加する事業の実施を困難にした。例えば、最近の地域開発計画において道路工事は、MOPC、ONPと大蔵省の間の連絡不足による遅延に悩まされており、複雑な管理手続のため、設計調査費など投資前資金の支出が阻害された。

第 2 章 分野別見通しと政策

47 本章は、農業、工業部門の現状、その発展を抑制する要因、発展を促進するために採るべき政策に関するものに焦点を絞っている。その他の部門は特に教育と運輸であり農業、工業に関連する範囲でのみ検討する。

農 業

48 既述の通り、パラグアイの農業は未開拓の広大な潜在性を保有している。可耕面積推定 8 百万 ha の中で、僅か 1.6 百万 ha が現在耕作されており、その大半は東部州に偏在している。更に 15.6 百万 ha の土地は現在牧草地であり、約 2.2 百万 ha が森林である（表 1 参照）。

49 農業は経済のバックボーンである。農業は GDP の 34% を占め、労働力の 50% 以上を雇用している。更に産業の付加価値の 60% が農産物加工から創出され、輸出額の 95% は農産物と農産加工品である。

50 畜産を例外として、パラグアイ農業の特長は、零細農民の耕作であり、その大部分は最近までアスンシオン周辺の人口稠密な中央部に集中していた。1956 年の農業実態調査によれば、農園の 86% は 20 ha 以下であり、国土面積の 4% を占めていた。

この様に不均衡な土地分布は、東部州とチャコ州において土地は殆ど牧草地に利用されているため、自然条件と土地利用に著しい差異があるためである。零細農民の大部分は自給農業に従事している。

51 最近数年間農業部門は、政府の施策と東部州におけるイタイプ工事の影響を受け、構造改善が行われた。即ち南部州と東部州における入植の加速化と、アスンシオン周辺のミニ・フンディア地区の土地減少が齎らされた。

農業部門は更に、自給農業から商業的生産へと転進を遂げている。併し最

近の急成長が、農業の構造にもたらした効果の測定は、1956の実態調査以来、調査が行われていないので、正確に把握されていない。現在の入植地の大半はその当時未開拓であり、現在行われている各種の調査も当時の調査を基にしている。

52 政府の施策の背景にある意図は、民間部門に土地資源を開発させるものである。

政府の計画では新しい耕作地は入植事業により開発し、輸送網を整備することを目的としている。価格決定は市場原理に任せ、政府は介入していない。

農地を拡張するために政府は農林省(MAG)の傘下に自主機関として地域福祉公団(IBR)を設立し、土地所有権、土地改良、入植に関する凡ての諸問題を処理している。IBRは、農民を未開拓の国有地と収用した私有地に入植させ、過去15年間に4.6百万haをカバーする土地所有権90,000以上を供与した。

IBRの活動は、土地利用を促進したが、使用資金の制限のため、社会資本、金融その他の付帯サービスの整備は不十分であり、その結果として入植事業の進捗は遅れている。

53 最近の大規模な自主的な入植事業の拡大と東部州の肥沃地への移民増大は、主としてIBRの計画の外で行われた。IBRの役割は区画整理と土地所有権の供与に集中されている。この自主的な入植は主として大豆と綿花価格の上昇によるものであった。

入植者は二種類あり、外国人、主としてブラジルと日本およびアスンシオン周辺のミニ・フンディアから流出する零細農民であった。

道路網に対する政府の投資は、新しい農地にアクセスを供与し、販売経路を改善するためであり、新しい農地開拓を促進する上で有効であった。

零細農民は、従来と比べて肥沃で大区画の土地を与えられたが、未だ自給農業から商業的農業への転換を始めたばかりである。

零細農民の投資力には限度があり、政府の優遇策も殆ど利用出来ぬため、生産性と所得は目標値より遥かに低い。対照的に、外国人入植者は、大区画の農場を持ち、近代的な生産技術を採用しており、一般的に生産性と所得は比較的高い。

- 54 農業生産は1973-77年の間に年率8%増大し、人口増加率を遥かに上廻っている。この結果として、食糧の自給化と農産物の輸出急増が可能となった。この期間において最も注目すべきは、生産の急増と大豆、綿花の輸出の増加であった。大豆、綿花は1977年の商品輸出の約50%を占めたが、1973年の約18%と極めて対照的である。

輸出商品と国内用作物の生産増は主として耕作地の増大のためであり、収穫高は殆ど向上していない。(表8参照)

- 55 農業生産の急増は農村収入の向上をもたらしたが、綿花の60%、大豆の約30%が中小農民の生産によるためである。農村賃金も需要の増加により著しく上昇しており、一部の地区では3年間に倍増している。この様な現象は、パラグアイの伝統的な問題である農村部の雇用不足が著しく緩和されたことを示している。

綿花生産地における労務者の不足は、収穫期の問題点であり、一時的に軍隊の兵士の動員も必要としている。

- 56 農業の好況は、主として耕作地の急増によるものであるが、パラグアイ農業に固有の問題点も明かにした。主な問題点は、

(a) 二重構造：大農民と零細農民が夫々異った生産技術を利用して、貴重な農地で別個に耕作している。一般に、零細農民の経営は過小資本と原始的生産方法で行われている。

家畜や農業機械の不足のため、平均20haの区画の僅か%程度が現在耕作されているに過ぎない。更に、金融その他の優遇策の利用にも限度があ

るため、零細農民の生産性は、大農民に比べて遥かに低い。この結果として、経済成長によって他の産業部門に吸収される以前に、機械化農業の圧力に敗退する可能性がある。

- (b) 森林の伐採：入植事業が加速化され無統制に行われているため、森林資源が犠牲になっている。森林としての要保存地区が現在耕地として開拓されている。緊急の問題は、河川の近接地域又は分水界（流域）の開拓を避けることである。これらの乱開発は土地の侵食を速め、土地の透水性に悪影響を与えて気象と治水にマイナス効果をもたらす。

更に、現在の伐採方法では、国内加工に有利な品種のみ伐採し残りの大半は焼却しているが、貴重な資源の浪費であり、早急に有効で合理的な土地利用政策を実施すべきである。

- (c) 地区別の優先順位：東部州における未開発の潜在力と現在までの発展は、この州において公共部門に施策努力を集中することが著しい収益をもたらすことになることを示している。長期的な見通しでは、チャコ州の開発も有望である。

同州の開発には未だ緊急性はないが、保有資源と潜在力に関する情報の収集のため調査を行わねばならない。

- 57 パラグアイ農業が提起する政策上の主な問題点は、土地利用政策の確立によって、耕地拡大に伴う経済的、環境的破壊を防ぎ、大農民と零細農民の間に生産性ギャップを緩和する必要性である。大農民に比べて、零細農民はより広汎な制度上の優遇策（金融、技術援助、社会資本、組織的販売経路）を必要としている。この様な優遇策によって、零細農民は生産性の向上が可能であり、このことは既に実施中の事業計画で実証済みであり、経済的にも妥当性が認められている。

併し、広はんに分散した零細農民にこの様な優遇策を完全に実施することは、膨大な資金と制度的協力を必要とし、時間の掛かるプロセスとなる。従

表 8 主要年間穀物の収穫面積、収穫高、産出高 1972-77

輸 出 穀 物	1,000 ha 単位の面積		収 穫 高 Kg/ha		1,000 トン単位での産出高		平 均 成 長
	1972	1977	1972	1977	1972	1977	
大 豆	81.4	228.8	1,505	1,647	122.5	376.9	25.0
綿	81.1	200.2	1,052	1,135	85.3	227.4	21.5
雑 草	20.4	29.8	1,309	1,390	26.7	41.4	9.1
国 内 穀 物							
とうもろこし	185.6	282.1	1,325	1,421	246.0	401.0	10.3
カサ-ヴァ	79.6	116.1	13,918	14,803	1,107.9	1,718.6	9.2
小 麦	20.3	28.5	1,133	993	23.0	28.3	4.3

出所: Encuesta Agropecuaria por Muesares, MAG 1977

って、政府の開発計画が緊縮財政によって阻害されぬ様に配慮が必要である。この様な視点から、中央政府は大規模で結合力のある事業計画が内包する労働力、金融、制度上の問題点を再検討せねばならない。このために計画省又は福祉省の体制を強化すれば十分にこの業務を遂行出来ると思われる。

58 政府の農業開発戦略の主体は、以下の通りと思われる。

- (a) 流通経路の改善：この事業は本質的に、道路網の整備と河川交通の改善を必要とする。

販売施設を整備することは、地区別の市場を全国的に統合する上で有効である。

市場の整備により、地域別の専門化と資源配分がより効果的になろう。更にパラグアイの少い人口のため、農業の発展は外国市場に依存せねばならず、内陸国の制約から輸送費も割高である。従って陸上輸送コストの削減は、農産物の競争力を向上させる。

貯蔵、等級区分など販売施設の改善も、生産者価格が仲買人が少いため割安にならぬために重要である。この施策は、現在嫌気売り（例えば生産者価格が極端に割安でも、現金収入を急ぐため、農産物を手放している）に依存している零細農民にとって重要である。

- (b) 優遇策の強化：政府は、農業生産者への優遇策を強化しているが、未だニーズに比べて断片的であり、不十分である。

現在の資源をより効果的に利用するために、整備不足とサービスの重複など制度上、行政上の問題点に影響される。この様な欠陥の是正のためには、研究、普及体制の改善が必要である。

研究、研修、普及事業は、農地のより効率的利用のため、技術的／農業経営のパッケージを供与する方向に実施されるべきである。

- (c) 融資対象の拡大：入植者特に零細農民が直面している主な障害の一つは、農地開拓と技術改善のための融資が受けられないことである。1976年の推定ではUS\$ 1,200 - 1,500の僅かな農業機械への投資を行へば、標

準的農民は、耕作面積を現在の2倍に増やせることを示している。現行の融資は主として短期である。更に零細農民の僅か20%が融資を受けているのみで、6%が制度上の金融を利用している。BNFは農業向融資の約3/5を占めている。併しBNFの融資拡大は、行政上、金融上の困難により阻害されており、従って外国と国内の援助を求めている。

改善強化を要する問題は、運営と評価の手続を改善することであり、資金は妥当な収益を見込める投資機会に投入され、順調に資金の回収が保証されることである。

実務能率の改善によってBNFは、農業に必要な財源を捻出することが可能と思われる。計算によると1977年における農業への貸付けは、21ha以下の農場単位当たりわずか70US\$であった。

- (d) 入植計画の拡大：IBRは発足以来入植者が、農地開拓に必要なサービスを十分に供与出来なかった。自主的な入植者は、より深刻な困難に直面している。土地所有権の取得が困難なため、融資の対象も制約されている。更に入植地が広範囲に分散しているため、サービスと流通経路の整備も困難である。計画の未熟さのために、不利な農地を耕作し、土地の侵食、森林資源の浪費、環境破壊などをもたらしている。

この様な問題に対処するには、IBRは余りにも数多くの事業を実施中であり、能力的にも不十分である。IBRは入植事業に集中すべきであり、その業務は他の専門機関SEAG、SNF、BNFなどをより効率的に調整されるべきである。

- 59 政府事業の計画と実施を改善し、生産方法と市場を整備改良することは、パラグアイ農業の生産性向上のために必要である。

今後数年間は、農業開発は農地の拡大によって行われるが、農地の拡大もいずれ限度に達するので、生産性の向上によって今後とも成長を維持せねばならない。生産性の向上は、更に生産者の所得増をもたらす、工業製品の国内需要を拡大することになる。

工 業

60 工業はGCPの20%を占め、労働人口の16%を雇用しているが、工業部門の付加価値の2/3が農産物加工から取得されており、農業への依存は大きい。このような農工業への集中は、豊富な農林原材料によるものである。

非登録貿易が可成りの金額で行われるが、これは国内産業の保護を弱め、輸入代替産業の創出を困難にし、パラグアイの利点に基づく産業の創出が有望であることを示している。工業部門の特長は、その傘下の企業規模が比較的小さく(50%が従業員10名以下)、主要な消費市場で社会資本も整備されているアスンシオン周辺に集中している。

61 最近の数年間、工業の発展は急速であり、(1973-77年の間に年率7.5%)その理由は、農林原材料の供給増加と農民所得の増加による需要とイタイプの建設工事であった。

国内所得の向上と、海外市場の諸問題による食肉加工の不振のために、工業部門は益々内需指向型になっている。セメント、桐油など工業製品の輸出は、国内市況の好況により輸出余力が低下したため、減少している。為替の固定レートも輸出から内需への移行を促した要因であろう。

62 東部州における入植事業とイタイプダム建設によって、工業活動は従来のアスンシオン周辺への集中から脱却しつつある。

通産省(MIC)の工業投資のデータによれば、1977年に史上初めて東部3州アルトパラナ(Alto Parana)、イタプア(Itapua)及びカアグアス(Caaguazu)における投資予定額は、首都及び隣接する中央州の投資を上廻っている。この公式データは、更に今後とも工業投資は増大する傾向であり、財源の増大も必要なことを示している。

労働者の訓練強化も更に必要である。

63 工業に対する政府の施策は、民間投資家に有利な投資環境を確立して、農

産加工品の輸出を拡大することを目指して来た。主要な対策は1970年施行の工業促進法（法令第210号）であり、1975年に改訂された（法令第550号）。この法令によれば、政府は“重要産業”に対しそ各種の金融優遇策を実施する権限を付与されている。重要産業とは、輸出指向で競争力のある産業、労働集約的輸入代替産業を含んでいる。

この法令による優遇策は、資本移転に対する免税、所得税の50%削減、資本財輸入の関税免税を含む。この法令は一般的に良好な経済環境において効果的な優遇策であった。

法令の施行以来、工業成長は加速化された。この法令が適用された投資、1976年のUS\$68百万から1978年の約US\$150百万に増加し、承認された事業件数は162から約244に増加した。

64 農業生産の恒常的发展と多角化によって、今後とも農工業の拡大の基調は不変と思われる。綿花、種子油、木材など農林生産物の加工は更に促進されよう。BNF宛に提出された投資案件は主として皮革加工、石炭など化学品、せん維、農工業に集中している。水力開発（第70節参照）と農民所得の向上による需要増加によって、中期的に工業生産の成長は順調に推移すると見られる。製造業の開発速度は、パラグアイ人企業家の経営能力、外資と技術ノウハウの導入、輸送、電力体系の整備と工業促進の恒常的な政策に左右される。

65 長期間に亘った経済環境の停滞のため、パラグアイ人企業家は、市場機会とリスクの変動を評価する必要性は認めなかった。現在では、特に事業の発掘と準備の必要に迫られている。この意味から、内外市場の調査は重要であり、MICO又は企業家協会はこの様な調査を調整出来る。事業の準備のための投資前資金の財源は、各層の企業家に利用可能である。

更に外国企業との合併事業は習熟期間を短縮し、短期間に生産収益を挙げることが可能にしよう。パラグアイの企業家は、合併事業の設立に慎重であ

ったが、それは経営権を持つに必要な投下資本が不足していたためである。イタイプ建設においてパラグアイの建設業者は土木工事の連合体を結成し、ブラジルの連合体と共同施行した経験があり、政府の方針が外国からの投資に開放的であることを示している。併しパラグアイの企業が最大の収益を挙げるためには、合併事業の経営に主導権を持たねばならず、資本の相当部分を出資せねばならない。政府の施策として、市場調査と投資前資金の増額と長期資本の導入増加を実現すれば、パラグアイの企業家が現在の経済機会を利用する上で、役立つであろう。

66 製造業の発展を決める重要な要因は、長期融資の供与である。現状では融資需要が担保物件を上廻り、数多くの企業活動が内需の急増により業績が拡大しているため、高金利の融資を受けることも困難である。

弱少な資本市場のため、企業の自己資金への依存が増大し、投資法による事業投資の60%を占めている。この結果として、設立の新しい企業は、非常に苦しい流動性で運営されている。商業銀行は現在では、AIDと中央銀行の援助の下に、小規模農工業計画に参加している。FONDO ESPECIAL DESARROLLOが設立され、融資の75%まで再保証を引受けている。

この融資方法は、中小企業家向として革新的なものであり、今後ともこの資金の増額を検討すべきである。パラグアイの二つの開発銀行として、政府機関のBNFと民間銀行のCOMDESAがあり、長期融資の資金源となっているが、工業投資に占めるシェアは70年代において、資金不足のため減少している。最近に至り、BNFの融資業務は拡大しているが、これは政府の増資による外部資金の導入、1976年における組織変更による業務能率の改善、選別的評価と管理手続の採用によるものである。この様な対策はBNFの体質を強化したが、今後とも経営資金事務能力の改善努力を続けて、工業融資の需要増大に対処せねばならない。COMDESAの信用と経営は良好であるが、融資能力は少い。(1977年の全資産はUS\$8.6百万であっ

た)。COMDESA の業務を拡大することは比較的容易であるが、寧ろ資本ベースの増大を考慮すべきである。

外国からの融資に対して中央銀行の保証が得られれば、COMDESA の業務は拡大され、事業コストの外貨部分の融資が可能になる。

新しい可能性としては、BANCO UNION を幹事とする民間銀行グループの発意で、民間の開発銀行の設立が計画されている。

併し、中小の金融機関の乱立は政府の補助を前提としている限り、好ましくない。

- 67 立案ずみの資本法が成立すれば、最近発足した株式市場の活動を改善し、長期資本の新しい供給源となり得ると思われる。

資本法の案文によれば、投資家に参考資料と安全を供与するため企業の財務を公開するようになっている。現状では、企業、特に個人合名会社に関する財務資料は殆ど入手不能である。更に、案文によれば、税制の優遇策、例えば印紙その他の賦課金の一部免除と、企業資産と収益に対する税の一部免除を提案している。この優遇策は、株式の初期保有者、資本市場における金融ブローカー、株式を発行する企業に適用される。現行の制度に比べて、この法案は、投資家に対する情報公開によって、優遇策と安全策を確保し、株式の大衆化を促進するものである。この制度によって、投資家と他の金融機関は、保証業務その他の方法で投資に参画し、国内貯蓄を長期投資に動員することが可能となる。

- 68 政府は、工業への長期資金の供給を増加すると共に、原材料の供給を改善する施策を採るべきである。現在の貯蔵施設の不足を緩和するため、政府による特別融資制度と補完的投資（サイロなど）が必要である。

併し原材料と製品の流通のためには、販売経路の整備と輸出施設の改善が重要である。

特に、輸送の改善は、全国的市場の統合に有効である。

69 現在の政府機関の限界を認識して、政府当局は、資金と社会資本の隘路の打開に集中すべきである。将来は、豊富な電力供給によって、新しい可能性が出現する。広範囲の生産事業、例えばアルミ、メタノール、過酸化水素、重水、シリコン・クリスタルが検討されている。

この様な事業は未だアイデアの段階であり、企業化調査も実施されていない。

大規模な鉱物資源は未確認であり、エネルギー消費型の産業は可能性に乏しい。

この様な産業は、雇用創出も僅かであり、生産技術と販売市場に関する情報は、少数の国際企業によりコントロールされている。

従ってこの産業への政府投資は、パラグアイ自身のニーズと可能性に適合するかを慎重に検討されねばならない。

第 3 章 成長見通し

70 パラグアイ国の豊富な土地資源利用が可能であり、イタイプ及びジャクレタの水力発電建設プロジェクトが継続するならば、同国の将来の開発見通しは良好であり、来る5ヶ年間の経済は年平均10%の率で成長をつづけて行く見通しである。成長パターンはここ数年と同じ型をたどるものと思われる。従って、耕作面積の拡大、畜産経営の強化、水力発電建設プロジェクトによって生じた需要に対応し、増大した農業生産物の加工製造機会の開発などへの依存型となるであろう。

71 パラグアイ経済は、水力発電のプロジェクト建設のペースに影響を受ける形となろう。

その理由は、特に水力発電プロジェクトの規模がパラグアイ経済と相関関係にあるためであり、このプロジェクトが民間の経済活動および投資に多大の影響を及ぼすからである。

下記の計画は次に述べる仮定に基づくものである。

- (a) イタイプ建設は、1981年以後先細りとなるであろう。
- (b) 一方Yacryeta 建設は80年代初期に進められるが、そのペースは当初の計画よりもゆるやかなものとなる。従って、ジャクレタはイタイプより小規模である為、同国経済に及ぼす影響は、非常に小さいものとなる。
- (c) 1978～83計画年度において、電力供給は開始されないため、この期間中、パラグアイ国の電力供給販売による歳入は計上されない。

72 80年代初期の水力発電プロジェクト建設計画の進捗が低下する時期と、実質的電力供給販売が実際に行なわれる80年代後期との中間期間は、水力発電計画に関連する外貨所得は減少する見込みである。この期間は、経済にとって一つの過渡期となり、従って(2章で述べたように)同国の成長は、農業、工業の発展に依存することになり、農業及び工業に対する長期資金導入の拡大と同時に、物的及び人的経済基盤の強化を継続して行なう事が必要となろう。更に、対外ギャップを埋め、且つ公共投資計画の実施が確実に行なわれる為にも、対外借入枠を従来よりも大幅に増大することが必要になると思われる。これは同国の経済成長力を顕在化する為の必須条件である。対外借入枠の追加は、現行の借入条件よりも更に厳しい条件にても可能であり、しかも償還負担の問題を課すこともない。

成長と投資

73 パラグアイの主要農産物に対する需要見通しは、牛肉及び木材の国際市場が回復にむかいつゝある一方、綿及び大豆の国際市場が強含みのまゝ推移していく見込みであるので、概ね良好のようである。国内需要も、所得の増大及び雇用の拡大に支えられて強含みの見込みである。従って、政府当局のなすべきことは、農・工業生産高を引きつゞき急速に拡大する為の条件整備を行なうことであって、(農業・工業の部参照)インフレ防止の財政政策が、必要支出(25節参照)の削減に結びつくことにはならないだろうと考えら

れる。

74 このような条件があるという仮定のもとで、1979～83年間の平均成長率は約10%と見込まれているが、1981年以降はイタイプの建設工事と、それに関連する資金の流入が減少しはじめるので、成長率は8%にまで下るかも知れない。資金流入の減少が生じた場合、政府及び民間の貯蓄を大幅に増加する追加措置がとられなければ、高投資比率を維持することは不可能になる。同時に、対外ギャップを埋めるために、比較的きびしい条件の商業借入金の増加をも意味するものである。イタイプ建設のピーク時の後も、国内貯蓄率約14%を維持することは実現可能であろう。又パラグアイの債務返済比率を悪化させることなしに、商業資本源から年間約1億米ドルの追加外国資本を調達することは可能であろう。このような状況のもとで、年率約8%の経済成長は可能であろう。

75 パラグアイ開発パターンは、イタイプ関連の建設、小規模農場の産物である綿花、大豆を中心とする農業及び労働集約産業活動の発展により、引き続き失業・不完全雇用を減少し、貧困者の経済生活状態の改善を行なうべきである。もしこれが適切に実施されれば、政府の農村地域開発計画によって、多くの零細地農民が従来の自給農業から、生産性の高い農業の商業化へと転換することが出来る。更に政府は、生活の質的向上をはかると同時に、制度上の変化を促すために教育・保健に関する社会プログラムに引きつづき力を注ぐべきである。

公共投資プログラム

76 公共部門の投資プログラムは、主要公共機関の投資計画報告書と、その他の公共部門による投資見積書に基づくものであり、プロジェクトの内容は、現在実施中のもの、及び今後2ないし3年の間に外国機関から確かな承諾を受けたプロジェクト、又それ以後の計画などが織り込まれている。更にこの

プログラムでは、1979～83年間の平均投資額は国内総生産比5%としている。即ち1979年を4.8とし、順次増大させ83年には5.3%とするもので、この数値は過去の実績に沿ったものである。この傾向は比較的小規模なパイラインプロジェクトを行なうことと、プロジェクト初期に於ける吸収能力に限界のある事を示すものである。当面の見通しとしては、政府機関は他部門の経済成長ペースに同調するだけの行政能力の改善拡大は不可能のようである。現行の公共支出抑制政策により、優秀な職員の獲得が困難であり、実施部門の多くも材料不足に直面している。更に、行政手続もこの新しいダイナミックな経済に対応出来るように改良されていない現状である。

77 公共部門投資プログラムの構成比率は、当然生産部門を増大し、更に社会部門への投資も(表10参照)生産部門よりはやゝ少ないながらも増加されるとしても、インフラストラクチャー(都市構造の基盤となる施設で運輸関連施設などをいう)の投資に重点がおかれるようである。農業部門に関しては、MAGが第二段階のPIDAP(注1)を実施しはじめ、又、多国間、及至、二国間の政府機関(表10参照)の援助によるイタブアや Eje-Norte のプロジェクトのような農村開発計画を実施し始めるに従ってそのシェアが拡大していく見込みである。更に農業部門に対しては、いくつかの農村開発及び金融プロジェクトによる援助が与えられる。(政府財政投資の約60%は農業へと投入される見込み)。従ってこの部門は、今までより大きな援助を受けることになるが、まだ可成りの要求が満たされないまゝ積み残されるであろう。現行のプロジェクト実施ペースは遅く、パイラインの新しい計画が不足しているため、1982～83年の全公共部門投資に占める農業部門のシェアは、減少に向う見込みである。現在多数の内外政府機関が、同国の開発計画に関係しているため、非常に望ましい事は、最適の投資効果をあげるために相互の協力体制の調整を行なうことである。

注1 農業・畜産省によって実施される。Integrado de Desarrollo Agropecuario プログラム

表9 国民勘定計画—1977—83
 (1977年の10億 ヶラニイ)

注1

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	GDPの配分		年間平均
								1978	1983	成長率 1978-83
GDP	263.6	289.6	322.7	358.9	394.4	426.2	460.5	100.9	100.0	9.7
貿易収入	-	-2.7	-2.5	-2.8	-1.2	-2.2	-1.4	0.9	0.8	-
国内総所得	263.6	286.9	320.5	356.1	393.2	424.0	459.1	100.0	100.0	9.7
輸入(NFS)	86.0	88.4	99.5	110.8	119.6	127.8	136.4	30.8	29.7	9.1
輸出(NFS)	56.0	-57.5	-67.2	-77.2	-86.7	-95.9	-106.1	20.0	23.1	13.0
輸出(輸入能力)	56.0	-54.8	-64.7	-74.4	-85.4	-98.6	-104.6	19.1	22.8	13.6
資金ギャップ	30.0	33.6	34.8	36.4	34.2	34.2	31.8	11.7	6.9	-
消費	228.5	250.2	275.6	305.5	338.5	366.1	394.8	87.2	86.0	9.6
投資	65.1	70.3	79.4	85.9	88.8	92.1	96.1	24.5	20.9	6.5
国内貯蓄	35.1	36.7	44.6	50.5	54.6	57.9	64.3	12.8	14.0	11.9
国民貯蓄	33.8	35.7	41.3	46.4	50.0	51.4	57.1	12.4	12.4	9.8

注1 本表には記録されていない輸入、輸出を含む。従って資金ギャップは公式数字のそれとは違っている。貯蓄
 において調整を行なうので、GDPと投資には公式数字が使われている。イタイプの取引は資本流入としての
 み含まれて、本表には入れてない。

78 工業部門では、確定計画として、公的機関であるACEPARの所有・経営になる10万トン製鋼プラント建設計画がある。これは公共部門の全投資額に対して工業部門が大きなシェアを占める予定であることをあらわしている。従来いくつかの計画の実施状況によって0.3%と11.1%の間を変動して来ている。このプラントは木炭を用い、鉄鋼石が輸入されることになっている。又少なくとも当初は、その生産高の一部を輸出せざるを得ないので、販売面で困難に直面するかも知れない。この計画の収益率は、かろうじて収支をつぐなう程度のもので報告されている。このプラント建設には、技術上及び市場需要上の制約がある為、80年代後期まで建設を延期すべきであると思われる。その理由は、80年代後半には、パラグアイの経済成長段階に一層調和するものとなる上、豊富なエネルギーの利用が可能になるからである。工業部門でのもう一つの主要なプロジェクトは、アルコールプラントである。両プロジェクトとも、ブラジルからの技術及び財政援助により実施される。セメントプラントについては、現有のセメントプラントの能力では需要に追

注1
表10 固定公共投資プログラム(1979-83)
(パーセント分布)

	1979	1980	1981	1982	1983
農 業	7.5	9.1	10.2	8.0	8.0
工 業	13.0	22.8	16.7	7.0	7.0
エネルギー	5.9	6.8	6.1	8.1	8.0
運輸・通信	43.1	37.7	34.3	39.0	40.0
教 育	4.1	3.7	4.3	5.0	5.0
保 健	15.8	13.9	16.2	17.4	17.5
そ の 他	10.6	7.0	12.2	15.5	14.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：イタイプを含む支払

出所：STPと視察団推定

つかず、セメントの輸入も開始していることから、又原料の供給も充分可能に思えるから、現有セメントプラントの拡張や新しいプラントの建設は最優先されるべきである。しかしながら、セメントの生産を拡大する確定計画は、公共部門にも、民間部門にも現在のところはない。

79 エネルギー部門への投資は、給配電網を拡張するためのANDEのプログラムが継続することに反映している。パラグアイは多大の発電潜在能力を有しているにもかかわらず、現在でもラテンアメリカ諸國中、一人当りの電力消費指標、電力サービス区域比率とも最も低い国の一つである。この計画の後半期は、イタイプからの電力供給が開始される時期となるので、給配電線への投資は急がねばならない。特に農村地域に於ての電力利用は、その生産性を高め、農村人口の生活水準向上に貢献するところが大きいので、その普及を促進する必要がある。

80 運輸通信部門に於ては、日本・ドイツ両国からの技術・財政援助を受けて、ANTELCOが電信電話プロジェクトを継続推進する予定である。このプログラムによって、大都市での現行サービスが向上されると同時に、中小都市での利用も可能となる。ANTELCO向に計画された全投資水準は、過去5年間に投下された分よりも低い。この分野のシェアが増大したのは、MOPCのせいである。MOPCは1977～78年の投資レベル以上の大幅な増加を平均して必要とするプログラムを抱えている。この国の主要道路と、関連した支線道路とをつなぐ新しい数本の道路を建設する予定である。しかしながら、MOPCの計画は在来線の維持と改善に集中されている。この投資プログラム実現のためには、近年、特に新プロジェクトの調査を行なっているので、非常に綿密に調査準備する必要がある。優先順位を決定する基礎資料は、外国のコンサルタントの協力によって、企画庁が作成した輸送計画書の中にある。この計画は、正式には承認されていないが、このプランで推奨された線にそって、種々な政府機関が、それぞれ独自のプログラムを

準備しつゝあるため、各機関の大方の同意を得ている。このプランで定められた優先順位にしたがって個々のプロジェクトの開発を実施するには、企画庁グループの強化が必要である。これによりMOPCが過去に於て、時々国家的経済ニーズに対応しないプロジェクト（例、トレインス・チャユロ道路）を生み出す結果となった特別決定を避けることが可能となる。同国の経済を統合化し、国内市場を発展させる為には、この計画の実行が必要である。

81 MOPCやその下部機関の行政能力には限度があった。低サラリーと、イタイプ及び民間などとの競合による職員の減少によって（特に技術レベルに於て）更に悪化した。運輸部門はイタイプ向建設資材に対する需要によってコストの上昇や資材不足を生じ、更に大きな影響をこうむっている。国内の供給分の不足が、たとえ輸入によって充足されても、供給網がまだ充分に開発されていないので、この部門の遅れはまぬがれないだろう。

82 教育部門に対する投資は、外国からの援助による二つのプロジェクトがあるために、当初は増加する。そのプロジェクトの返済も、もう間もなく始まる。この部門のシェアを維持し、同国の経済が必要とする優れた人材の育成のためには、更に追加プロジェクトが必要である。又教育の質を向上させるためには、教育特に小学校レベル教育へ、さらに多くの支出を行なうことが必要である。パラグアイの文盲率は低い（人口の約80%が読み書き出来、文盲はわずか20%にすぎない）浪費を減らし、増大する需要に対応して、熟練工の供給を増すためには、教育の質の向上が肝要である。訓練をうけた教師が不足し、供給がおぼつかないため、70年代初めに開始したカリキュラム（教育課程）の改革実行が進んでいない。小学校入学児童のうち約26%しか（60年代後期には20%であったが上昇した）全課程を終了しない。中等学校入学生徒のうち終了者数は40%である。特に農村の人々は、不完全な初等学校課程への道が開かれているだけであり、こゝでは留年や退学の率が高い。農村教育は官民共に、寄付金が都市部の学校より少ないので、そ

表11 公共投資(1979-83)
(百万通貨)

	1979	1980	1981	1982	1983
農 業	1,455	2,220	3,080	3,184	3,848
PIDAP 第 2 段階	756	1,260	1,512	668	454
イタプア農業プロジェクト(日本)	510	784	466	454	70
穀物プログラム	-	-	850	1,178	2,097
その他の	189	226	252	889	1,227
工 業	2,522	5,441	5,043	2,786	3,867
ACEPAR	2,230	5,000	4,035	-	-
APAL	292	441	867	-	-
その他(セメント)	-	-	141	2,786	3,867
エネルギー(ANDE)	1,145	1,587	1,842	3,224	3,850
現行プログラム					
配送配電の拡大	1,145	1,587	1,500	1,562	-
その他の	-	-	342	1,662	3,850
運輸と通信	8,361	9,199	10,859	15,522	19,240
ANTELCO 第 2 段階					
通信プラン	630	693	838	1,114	1,860
トランスチャコ道路	1,300	1,067	1,264	1,411	1,632
アスンシオン空港					
建物	2,596	340	-	-	-
イタプア地方道	900	1,100	-	-	-
道路管理補修プログラム	1,235	1,631	1,810	2,098	2,421
ル - ト VII	630	340	-	-	-
舗装Oviedo-San Estanislao道路	542	1,045	504	-	-
Acabay-La Lolineve 道路	258	804	700	-	-

	1979	1980	1981	1982	1983
ル - ト 街	-	1,260	2,616	1,890	282
Asuncion - San Lorenzo 高速道路	-	308	959	491	-
そ の 他	270	611	1,638	8,518	13,045
教 育	795	902	1,299	1,990	2,405
外国援助プロジェクト	714	802	1,179	1,044	1,263
建 設 ・ そ の 他	81	100	120	916	1,142
保 健	3,065	3,384	4,892	6,925	8,417
地 方 公 共 保 健	-	-	400	368	-
地方水道 (SENASA)	281	300	516	288	-
水道と下水道 (CORPOSANA)	2,746	3,049	3,250	3,500	3,800
建 設 と そ の 他	38	45	726	2,819	4,617
そ の 他	2,057	1,717	3,685	6,169	6,978
合 計	19,400	24,400	30,200	39,800	48,100

出所：公共セクター諸機関の投資プランと視察団推定

の財源はあまり豊かではない。熟練労働力に対する必要性があれば、技術系中等教育や成人向の訓練教育が拡大されるべきである。この必要度は高いが、政府のこの拡大計画は、この部門の吸収能力不足のため進展しない。

83 保健部門も大幅な赤字と乏しい財源で、同様の状態に直面している。小規模の拡張工事として、上下水道設備の拡張向けCORPOSANAの投資を中心としたものが計上されている。即効力があり、又将来の拡大のモデルとして重要であると思われる二つのプロジェクトの一つは、農村保健サービス計画で、他の一つは実施中の農村給水計画である。両計画とも外国からの援助によるものである。給水設備計画には、将来の拡張の基礎となるSENASAの増強も含まれている。

84 1977～78年間の租税制度の働きぐあいから判断すると、公共部門が十分な見返資金を供与すると同時に、経常支出を拡大して、投資の循環コストに充当、更に現在の行政上、技術上の制約を緩和することは可能であろう。増大する公共部門サービスの需要は、経常支出の増加を来し、それによって国内貯蓄を高める公共部門の能力が制限される見通しである。(表12参照)民間部門の資金需要が高まる見込なので、政府が民間財源からの借入れを続けたいことが望まれている。税金収入による大きな財源を求めることは別として、このことは外国からの借入依存度が増加することを意味する。しかしこの程度の借入はパラグアイの信用価値に不利な影響をあたえることはない。公共部門の投資計画の実行を阻害しているものは、財政ではなく主として行政の問題である。

85 投資計画は見積りの如く、絶対額において投資の増加を示しているが、国内総生産に対する投下分としては、1975～76年のピーク時の水準からの落込みを意味しておりインフラストラクチャーや他のサービスを供給することによって公共部門の役割を拡大するという当局の目標は表わされていない。しかしながら、この比較的控え目な水準の投資でさえ、このプログラムが過去のものより大規模で、構造が変化しているために、プロジェクトを実施してゆくには、高能率が要求され、特にプロジェクトの準備、評価、実施をする上でシステムを改善することが必要である。更にこの努力をつゞける上で重要な要素は中央行政機関の行政手続きを簡略化し、スピードアップすることである。広範囲にわたる諸問題の行政上の決定が中央集権化されているため、プロジェクトの処理スピードが遅くしばしば遅滞する。プロジェクト実施が遅滞するのは、往々にして契約認可交渉に多数の職員を必要とすることに起因している。予算の貸出実行に際しても又、行政手続き上、長い期間を要し、プロジェクトに対し好ましくない制約を与えている。行政手続の改善には、有資格職員の雇用を増大することが必要である。民間部門やBPAなどと競合して、このような人材を獲得するには、公共部門労働者

表12 公共部門投資と出資(1979-83)^{注1}
(10億グアラニイ)

	1979	1980	1981	1982	1983	GDP 割合%	
						1979	1983
資金需要	26.6	33.8	42.0	54.8	66.2	6.6	7.3
A 総固定投資	19.4	24.4	30.2	39.8	48.1	4.8	5.3
中央行政	11.0	13.3	16.6	21.6	25.8	2.7	2.8
公共事業	7.0	9.4	11.7	15.3	18.9	1.7	2.1
其他	1.4	1.7	1.9	2.9	3.4	0.4	0.4
B 間接投資	7.2	9.4	11.8	15.0	18.1	1.8	2.0
出資	26.6	33.8	42.0	54.8	66.2	6.6	7.3
A 公共部門貯蓄	16.2	19.6	24.1	29.7	37.2	4.0	4.1
中央行政	9.4	11.6	13.7	16.4	20.0	2.3	2.2
其他	6.8	8.0	10.4	13.3	17.2	1.7	1.9
B 支出(純)							
外国	10.4	14.2	17.9	25.1	29.0	2.6	3.2

出所：中央銀行と視察団推計。

の手当を改善することが必要である。

86 経済の加速的成長により、公共部門の需要が拡大される一方で、この需要を達成するために必要な財源が生み出されている。

この増大した好機を利用するには、新プラントの見きわめが出来るように、プログラミングメカニズムを改善することが必要である。

零細農民への援助や、社会部門の財源管理や赤字問題などがもっとも明らかなケースである。すでに述べたように、いくつかの公共サービスに課せられている料金の分析が必要となって来ている。

注1 binational power authorities

87 外国からの開発援助は、技術及び教育面に重点を置き、国内の開発能力を強化することを目的としている。開発には、物理的なインフラストラクチャーを作るよりは、人的資源の向上に依存することがますます多くなって来ているので、提案中の公共投資プログラムの内容は再検討する必要があり、教育、保健サービス、現在の低い生活水準の全般的な向上に一層の重点をおくべきである。早急な投資拡大や、社会部門に於ける経常支出には制約があるので、直ちに資金をやりくり算段することは出来ない。しかし資金がまだ委託されない中期（1981～83）には、インフラストラクチャー部門から社会部門への相互転換が可能である。更にその頃までには、インフラストラクチャー及びサービス設備は、公共サービスへと相関的に改善されていくであろう。このような転換には、教育・保健省の行政・立案能力を向上させ、追加財源を効率的に使うためのプログラムやプロジェクトとを開発できるようにすることが必要となつてこよう。

国際収支と外資需要

88 高成長率の達成と輸出の拡大は相互関係にある。増大した生産に対する市場を設けると同時に、急速な成長に必要な外貨を稼ぐためには、輸出を拡大することが必要である。総需要の拡大の中で輸出黒字を維持していくためには、生産の拡大が必須条件である。生産の急成長を維持してゆく必要性は、特にいくつかの工業生産物にとって重要なことである。政府の農業政策とその計画によって刺激されて、農産物生産高が引続き拡大すれば、パラグアイが特に綿・大豆・タバコその他の農産物（これらはパラグアイのような小輸出国にとって外国市場からの抑制を受けない産物である）の輸出黒字を維持することは可能であろう。

89 1976年のどん底から回復をつとめて来た木材の輸出は、かつてのアルゼンチンの市場の再開や、ラミネート木材のような付加価値の高い製品が北アメリカやヨーロッパ市場に浸透した結果、今後5ヶ年間にゆるやかに成長

していく見通しである。牛肉の輸出は回復しつつあり、特にブラジル市場の重要性が増大しつつある。E E Cの環境が好転し、こちらで計画していた以上に牛肉輸出に対する見通しが良好となるであろう。農産業を確立し、付加価値の高い加工農産物を輸出するための環境は極めて良好である。

90 年率約13%の実質輸出高全体成長率は、大豆と綿により達成されるであろう。大豆と綿は、ベースがずっと小規模であった1973~78年代に達成されたものより率は低いが、引き続き急速な成長を遂げる見込みである。かくの如く1973~77年に達した大豆48%、綿62%の成長率に対し、それぞれの平均成長率の見込みは、大豆13%、綿17%になる見通しである。これらは商品輸出の40%以上に相当する見通しで、1977~78年には約35%の割合であった。商品輸出所得に於ける牛肉と木材の占めるシェアは、1977年の水準約5%を維持しつづける見込みである。

91 輸出の急成長と、1.0%の成長率を維持する為に必要とされる高水準の官民投資は、特に資本と中間商品の輸入の必要性が増大していることを意味している。中間商品の輸入は、年間約12%の割合で増大してゆく必要性に迫られ、一方資本財は年8%の伸長が要求される。資本財の輸入の伸びは投資と関連しているために、国内総需要の伸びより遅い。又国内総需要に於ける投資のシェアは1979~83年(74節参照)の間に下降する見通しである。石油の輸入伸び率は年10%であり、一方食料品の輸入の伸びは、急速な農業の成長が見込まれるため、ゆるやかに推移する見通しである。

92 上記の公共部門の投資計画の実施と、民間投資が加速化されるため、特に1982~83年のパラグアイの外国資金総需要は拡大することになる。輸出を計画に従って強力に遂行することにより、経済を輸入需要に対応させると同時に、財源不足を1977年の国内総需要の約11%から1983年ま

でに(注1)5%まで大幅に減少させることが可能となるであろう。この財源不足は、より大きな要因・用役支払いと併せて、経常勘定赤字で1977年の約2億3千万米ドルから1983年の4億5千万米ドルへと漸次増大する見込みである。この経常勘定赤字は、その後電力輸出が始まる頃(80年代の後期の予定である)には安定するものと見込まれている。総資金需要は、外貨準備を適切な水準に維持すると同時に、経常勘定赤字を埋めるためには、1979~83年の間に24億米ドルとなる予定である。このうち約7億5千万米ドルはイタイプ用の融資である。

又6億5千万米ドルは民間資金の形で充当が見込まれている。従って約10億米ドルだけが公共用勘定に当てられ、そのうち2億5千万米ドルは償却のためである。この規模の資金の流入によって、当局は財政投資のための外国為替需要に対応することが可能となり、同時に計画中の公共部門投資プログラムの外国為替構成成分をまかなうことが出来る。これらの支払いに応ずるため、この期間中の債権は多国間及び二国間財源からの7億4千万米ドルや民間財源からの残りを合せて11億9千万米ドルとなる予定である。1979~81年の間一定価格で要求される年間平均支払い額・1億3千万米ドルは、1977~78年の間に支出された1億300万米ドルより幾分大きい。しかし1982年~83年の間の水力発電計画に関連した資金の流入は下降線をたどる予定である。このことは、公共部門の借入金が増加することを意味している。1982~83年の間の実質支払額は、2億米ドルとなる見通しである。この計画は、民間資本への依存が一層増大することを示している。民間資本は、従来30%以下の割合だったものが、1979~83年には支払額の約40%にも達することになる。民間資本が対外借入金のおよそ50%を供給することが見込まれる1982~1983年の間は、その変化は特に急激である。パラグアイは従来大部分の資金需要を特別条件で得て来たので、現在の利子支払い割合は低く、輸出が引きつゞき拡大して行けば、利子支払率は同じ水準を維持するものと見込まれる。

注1 財源不足の国内総生産に対する割合は、申告貿易のデータのみを使用

すれば、1977年には5%であった。未申告輸出入は表(13)の計画の中に含まれている。申告貿易に対する未申告分のシェアは、1975～77年の平均と同じ率で推移するであろうということで計画された。

表13 外国資本需要と融資予測^{注1}
(百万米ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
商品輸出とNFS ¹⁾	462.4	582.2	711.4	865.1	1,005.2	1,191.0
商品輸入とNFS ¹⁾	745.2	895.2	1,058.2	1,211.1	1,371.8	1,553.0
資金バランス	-282.8	-313.0	-346.8	-346.0	-366.6	-362.0
純支払	-82.2	-83.9	-45.7	-58.0	-75.6	-88.4
公的債務利息	-17.6	-19.7	-27.4	-32.8	-53.0	-63.5
投資収入	-17.2	-18.9	-20.8	-22.8	-25.1	-27.6
その他	2.6	4.7	2.5	2.6	2.5	2.7
純移転	4.0	4.4	4.8	5.3	5.9	6.4
経常勘定バランス	-311.0	-342.5	-387.7	-393.7	-486.3	-444.0
民間長期資本(純)	86.2	99.2	114.1	131.2	144.3	158.7
イタイプとジャクレタの 資金流入	240.0	180.0	200.0	160.0	119.0	85.0
公的M・L.T借款(純)	80.8	82.4	112.7	142.1	199.6	230.5
総支払	(133.3)	(125.7)	150.2	183.3	265.8	(236.9)
償還	(-52.5)	(-43.8)	(-37.5)	(-41.2)	(66.2)	(-66.4)
その他資本流入	34.0					
準備金推移(-増)	-130.0	-19.1	-39.1	-39.6	-26.6	-30.2
債務返済割合	15.1	11.1	9.7	9.0	11.9	10.9

注1 本表には記録からもれた外貨交換取引の見積を含む。

表 14 中・長期信用のコミットメントと支払(1976-1983)^{注1}
(百万米ドル)

	平均 1975-78	1979	1980	1981	1982	1983	合計 1979-83
コミットメント	115.0	152.0	181.5	215.2	311.1	335.2	1,195.0
多国間及び二国間	90.0	127.0	123.0	140.0	168.0	188.0	746.0
輸出信用、民間金融機関	25.0	25.0	58.5	75.2	143.1	147.2	449.0
支払	76.7	125.7	150.2	183.3	265.8	296.9	1,021.9
既存借款	76.7	48.4	85.9	22.4	13.3	5.7	125.7
多国間及び二国間	51.8	37.6	28.7	21.4	13.3	5.7	106.7
輸出信用、民間金融機関	24.9 (1)	10.8	7.2	1.0	-	-	19.0
新借款		77.3	114.3	160.9	252.5	291.2	896.2
多国間及び二国間		54.8	70.0	95.0	130.9	152.2	502.4
輸出信用、民間金融機関		23.0	44.3	65.9	121.6	139.0	393.8

注1 イタイプの借款を除外。

付記 1 国際貿易統計資料

- 1 パラグアイの貿易実態は、相当量の未申告貿易があり、イタイプとジャク
レタ二国間機関 (Binational Authorities, 以後 B A と略称する) が行なう支出
を申告するため付随的に生じた慣習があることから、データ上に問題があり、その
分析が非常に困難になっている。未申告貿易額と相手国のデータとの間の差違は
増大しており、低目に抑えてもその差は 50% にも達する。未申告貿易は、
為替レート (法的自由為替レートは過去 20 年以上不変であった公式レート
より 5% 高いだけである) の影響によるものでもなく、又数量管理制度によ
るものでもないようである。未申告外国為替取引も、取引所を通じ、個人及
び企業がこれを行なっている。

- 2 第 2 のデータ上の問題点は、B A の取扱いに関連するものである。厳密に
言えば、B A の買付取引額の約 2 分の 1 はパラグアイ国の貿易取扱量として
記録されるべきものであるがそれがなされていない。例えば、B A がパラグ
アイより調達する財貨及びサービスの 2 分の 1 はパラグアイの輸出扱いとす
べきであり、その他すべての B A の取引についても同様の取扱いをすれば、
同国の国際収支勘定に全面的な影響が生ずることになる。現状では、B A は
パラグアイ中央銀行で外貨をパラグアイ通貨に交換して、パラグアイ国内よ
りの調達及びサービスの支払いに充当しており、この支払分だけが資本流入
として公式勘定に組み入れられる。従って、3 種類の表を呈示し、各種の取
引量を示すこととする。表 (a) は公式数値、(b) は未申告の推定輸出入の分を含
むもの、(c) は更に B A による取引を、当該資本流入及び利子支払いと共に、
パラグアイ国の輸出入に織込んだものである。

- 3 貿易相手国の資料を照査したところによると、パラグアイ向外国貿易の数
値は、パラグアイ中央銀行の記録と相手国の記録の間に大幅な差異のあるこ
とが判明している。この差異は時には 50% にもなり、単に両国間のリーズ

(a) 国際収支(官公資料)注1

	1974	1975	1976	1977
商品輸出とNFS	205.9	210.0	212.0	332.5
商品輸入とNFS	251.3	300.3	306.3	451.5
資金バランス	-45.4	-90.3	-94.3	-119.0
純支払	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
純移転	3.9	14.0	4.2	1.2
経常勘定バランス	-54.2	-89.6	-105.2	-133.4
純民間長期資本	38.7	52.9	43.9	45.0
純2国間電力資本	1.5	45.6	76.7	149.0
純公共長期資本	14.2	27.9	47.0	90.5
総支払	24.7	41.8	58.7	106.6
償還	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	30.1	-7.8	-22.4	-42.8
積立金推移(-増)	-30.3	-29.0	-40.0	-108.3

注1：これらは中央銀行で記録された官公数字である。

(b) 含未登録貿易

	1974	1975	1976	1977
商品輸出とNFS	238.8	263.7	287.6	444.6
商品輸入とNFS	309.1	391.6	459.6	683.2
資金バランス	-70.3	-127.9	-172.0	-238.6
純factor payment	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
純移転	6.9	20.0	24.2	23.1
経常勘定バランス	-76.1	-121.2	-162.9	-231.1
純民間長期資金	53.7	70.4	71.3	75.0
純2国間電力資本流入	1.5	45.6	76.7	149.0
純公共長期資金	14.2	27.9	47.0	90.5
総支払	24.7	41.8	58.7	106.6
償還	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	47.7	7.6	18.0	25.5
積立金推移(-増)	-41.0	-30.3	-50.1	-108.9

出所：中央銀行、IMF、(貿易先統計)、IMF、世銀スタッフ推定。

(c) 合イタイプの調査

	1974	1975	1976	1977
商品輸出とNFS	289.1	275.1	314.1	497.0
商品輸入とNFS	813.1	436.0	521.6	847.8
資金バランス	- 74.0	- 160.9	- 207.5	- 348.8
純 factor payment	- 13.6	- 58.6	- 37.4	- 67.2
純 移 転	6.9	20.0	24.2	23.1
經常勘定バランス	- 80.7	- 199.5	- 220.7	- 392.9
純民間長期資金	53.7	70.4	71.3	75.0
純2国間電力資金流入	5.8	120.7	129.7	304.7
純公共資金	14.2	27.9	47.0	90.5
総 支 払	24.7	41.8	58.7	106.6
債 還	10.5	13.9	11.7	16.1
短期資本流入、誤謬、脱落	48.5	10.8	22.8	31.6
積立金推移(- 増)	- 41.0	- 30.3	- 50.1	- 108.9

出所：表(b)に加えて、イタイプ2国間機関の年次報告書。

・アンド・ラグズ取引を要因として生じたものだけでは説明できない。

1977年のパラグアイの輸入量は、中央銀行の調査申告によれば、2億5千万米ドルであるが、これに対し相手国のパラグアイ向輸出量申告額は約70%も多い4億2千万米ドルとなっている。同様、パラグアイ中央銀行の申告輸出額は、1977年2億8千万米ドルであるのに対し、相手国のデータによれば、パラグアイからの世界の輸入承認額は3億5千万米ドルと記録されており、25%程度高い。相手国のパラグアイ輸入量データは、パラグアイの輸出を過少申告しているかも知れない。例えば、パラグアイはB国の輸入業者に対し輸出を行ない、B国の輸入業者はC国へ再輸出する。もし、B国の業者が輸出助成金を受けていれば、その業者は助成金を受け取る為に再輸出と申告しないで輸出として申告するかも知れない。従って、B国の業者はパラグアイからの輸入申告を行なわないので、それらの商品はパラグアイからの輸入品としてB国のデータには記録されないことになる。C国の資料にもパラグアイではなく、B国からの輸入として記録される。さらに説明を加

えれば、このような調整はB表では無視して作製されているが、未申告輸入量が輸出量より大きい事、及び未申告貿易量を考慮に入れると、貿易赤字がより増大することの説明の一部となる。

- 4 以上の分析には不十分な点もあるが、主なる相違点は、未申告貿易分を含めると貿易量は可成り大きなものであることを指摘しており、従って、パラグアイ経済が申告データに記録されている以上の急速な成長をしており、同時に同国経済に於て外国貿易の重要性が高いことを示している。一方申告された輸入貨物及び非要素用役は、1974～1977年間に年率平均21%上昇しているが、推定未申告輸入分を含めた場合の上昇率は30%にもなる。輸出については、未申告分を入れると上昇率は年率17%から23%になる。このことは当然のことながら、現在すでに可成り低い支払利子率を低くすることになる。更に公式データによると、国内総生産に対して輸入20%、輸出15%となり、未申告分を含めると、それぞれ割合は30%及び20%に上昇する。
- 5 未申告貿易額を含めることにより、1977年の貿易赤字は1億149百万米ドルから2億2千万米ドルに増えるが、一方経常赤字は1億3千3百万米ドルから2億3千万米ドル程度に増大する。巨額化した不足分は長短両期の外資でまかない長期資本は主として土地の調達に充当する。民間資本は未申告の取引分を含めるとかなり巨額の流入となり、この未申告データは両替店から中央銀行への報告によって推定されたものである。従って表(a)と表(b)における外貨保有額の推移の相違は市中銀行の海外純資産の変化を反映したものである。
- 6 表(c)は表(b)からイタイプ及びジャクレタのBA当局の調達分をパラグアイ国の国際収支として割付けたものである。例えば、1977年BAはパラグアイより9千5百万米ドル相当の商品の調達を行ない、パラグアイ以外から約

3億米ドルの調達を行なった。(イタイプ当局は、ジャクレタプロジェクト建設の初期段階でこれらすべての支出を計上した。)従ってパラグアイからの調達分の2分の1、即ち4,570万米ドルはパラグアイの輸出と見なされ、パラグアイ以外からの調達分の2分1、即ち1億5千万米ドルはパラグアイの輸入と見なされる。同様の取扱は、非要素用役輸出入についても行なわれている。従ってBAのパラグアイに無関係の負債の利子支払額の2分の1はパラグアイの国際収支上負債項目に計上され、表(c)の純利子支払額は表(b)に比べ巨額となる。

7 資本勘定において調整の大きなものは、“Binational Power Authoritiesの純資本流入”項目を記載したことである。BAはパラグアイ中央銀行よりパラグアイ通貨を購入し、国内の商品及びサービスに対する支払いに充当する。従って中央銀行が受取る外貨は、国際収支上BA分の資本流入として項目にわけられ、表(a)及び(b)においては、このような形で表わされている。このような取扱は、パラグアイ製品及びサービスの調達を反映させたものであるから、輸出として仕分けし、当座勘定に入れられている。しかしながら、BA当局は外国との融資契約を行なっているため、これらのローンに対する返済の2分の1はパラグアイへの資本の流入に反映し、表(c)に於てはBA当局の純資本流入として仕分けをしてある。

8 BAの調達行為分に、貿易相手国の統計資料扱い分を加えると、1977年における貿易赤字は、約3億5千万米ドルという巨額なものとなり、同期の経常赤字も8億9千万米ドルとなる。

これらの負債は表(a)及び表(b)の数字より巨額であり、これはBAの支出のわずか4分の1がパラグアイの商品及びサービスの調達に当てられていることが影響している。しかし、この大幅な経常赤字は主として会計上のもので水力発電プロジェクト建設向け外国資金の流入によって補填されるので、パラグアイにとって新たな外国為替上の負担を意味するものではない。

附 録 統 計 資 料
(※印のみ翻訳・記載)

I 人口、労働力、教育

- 表 1.1 人口動態(1950～90)※
- 1.2 性別人口(1962～85)
- 1.3 人口地域分布(1962, 1972)※
- 1.4 雇用分野別、業種別、性別分類の就業人口(1972)※
- 1.5 教育水準別、卒業年別、性別、職業別に分類された就業人口(1972)

II 国 家 財 政

- 表 2.1 原産部門別国内総生産(経常価格-1965, 1970～77)※
- 2.2 原産部門別国内総生産(恒常価格-1965, 1970～77)※
- 2.3 原産部門別年間実質成長率と名目国内総生産の構成(1965～77)※
- 2.4 国民総生産の支出(経常価格-1970～77)※
- 2.5 国民総生産の支出(経常価格、GNPの%、1970～77)
- 2.6 国民総生産の支出(1972-恒常価格)-1970～77 ※
- 2.7 財源の出所と活用(1970～77-GNPの%)
- 2.8 国民所得と生産(経常価格-1962, 1965, 1970-77)※

III 国 際 収 支

- 表 3.1 国際収支(1970～77)※
- 3.2 商品輸出(1967～77)
- 3.2a 輸出価格指数(1967～77)
- 3.2b 恒常価格商品輸出(1967～77)
- 3.3 日用品輸入(FOB)-(1967～77)
- 3.3a 輸入価格指数(1967～77)
- 3.3b 日用品輸入(FOB)定価-(1967～77)

3.4 貿易先(1965, 1970～77)※

3.5 国際収支予測

3.6 輸出予測(1979～83)

3.7 輸入予測(1979～83)

Ⅳ 外国借款

表 4.1 公共外国債務残高(1977年12月31日現在)(外貨決済分)※

4.2 公的対外債務契約(1969～1977)及び計画パイプライン、
(1978～1986外貨決済分)

4.3 公共外国債務残高(1977年12月31日現在)(現地通貨決済分)

4.4 公的対外債務契約(1972～1977)及び計画パイプライン、
(1978～1986現地通貨決済分)

Ⅴ 公共部門・ファイナンス

表 5.1 公共部門投資財源(1970～77)※

5.2 公共部門投資財源(多配分)(1970～77)

5.3 中央行政歳入 ※

5.4 中央行政運営

5.5 社会保障機関の運営概要

5.6 地方(decentralized)機関の運営概要

5.7 地方機関の運営

5.8 自治体運営概要

5.9 公共事業体の運営概要

5.10 公共事業体の運営

5.11 公共部門運営の概要

5.12 公共部門固定投資

VI 金融部門

- 表 6.1 中央銀行の経理概要 (1973 年 8 月 ~ 1978)
- 6.2 国家開発銀行の経理概要 (1973 年 8 月 ~ 1978)
 - 6.3 商業銀行の経理概要 (1973 年 8 月 ~ 1978)
 - 6.4 銀行システムの経理概要と回転速度 (1973 年 8 月 ~ 1978)
 - 6.5 目的別民間セクター向け信用 (1966 年 8 月 ~ 1978)

VII 農業

- 表 7.1 一季性農産物生産の構成 (1970 ~ 77)
- 7.2 多年性農産物生産の構成 (1970 ~ 77)
 - 7.3 一季性農産物生産 (1970 ~ 77)※
 - 7.4 多年性農産物生産 (1970 ~ 77)※
 - 7.5 農業生産指数 (1962, 1965, 1970 ~ 77)
 - 7.6 部局別収穫地域別輸出穀物の各穀物生産 (1970 - 77)
 - 7.7 部局別収穫地域別国内穀物の生産 (1970 ~ 77)
 - 7.8 部局別収穫地域別特定穀物の生産 (1970 ~ 77)
 - 7.9 部局別 10 種の主要穀物の平均収穫 (1976 ~ 77)
 - 7.10 部局別 10 種の主要穀物の商品価格 (1976 ~ 77)
 - 7.11 畜産数 (1970 ~ 77)※
 - 7.12 性別、年齢別、地域別家畜頭数分布 (1977)
 - 7.13 家畜屠殺と平均価格 (1972 ~ 77)
 - 7.14 畜産生産指数 (1970 ~ 77)

VIII 製造工業

- 表 8.1 工業における付加価値 (1970 ~ 77)※
- 8.2 工業における付加価値に対する農産工業の貢献度 (%) (1962, 1970, 1973 ~ 77)
 - 8.8 工業における付加価値の構成 (1970 ~ 77)

- 8.4 工業生産価値（金額）（1965, 1970～77）
- 8.5 工業生産指数（1965, 1970～77）
- 8.6 工業振興法 216 / 550 で承認された投資（1971～77）
- 8.7 工業投資ファイナンス（1977）

IX 物価と賃金

- 表 9.1 内在デフレーター（1962～77）
- 9.2 卸売価格指数（1973～78）
- 9.3 消費者物価指数（1964～78）※
- 9.4 労働者の最低賃金と給料指数（1969～78）※

表 1.1.1. パラグラフA-I-基礎統計

	1950-1955		1955-1960		1960-1965		1965-1970		1970-1975		1975-1980		1980-1985		1985-1990	
	1950-1955	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1950-1955	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990
出生率 (人口1,000人当り)	45.5	43.8	42.2	41.4	39.8	39.1	38.0	36.2	15.8	13.5	11.7	9.9	8.9	8.1	7.3	6.7
死亡率 (人口1,000人当り)	29.7	30.3	30.5	31.5	30.9	31.0	30.6	29.5	-3.4	-5.1	-4.9	-5.1	-3.0	-1.9	-1.7	-1.7
自然増 (注1)	2.6	2.5	2.6	2.6	2.8	2.9	2.9	2.8	51.5	54.4	57.0	60.1	61.9	63.6	65.2	66.7
移住人口増																
全人口増																
平均寿命 (年)																
人口構成																
人口	43.3	45.0	46.2	46.2	45.6	44.7	44.0	43.1	53.0	51.5	50.5	51.1	51.9	52.6	53.3	53.3
0-14年 (%)	37.7	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.6	88.5	94.2	98.1	98.1	95.6	92.8	90.2	87.6
15-64年 (%)																
65以上 (%)																
扶養家族指数	$\frac{P(0-14) + P(65+) / 100}{P(15-64)}$															

注1 移住率は統計の出所により大きな差異がある。ILOとOASの最近の報告によれば、移住率はこの数字の2倍以上高い。

出 所 : T P S 人口予測 1950 ~ 2000 ; 1974年12月

表 1.8: パラグアイ人口の地域分布

地 域	面積 (km ²)	人 口 (1962~1972)		人口増加 (%)	人 口 (km ²)
		1962	1972		
Asunción	117	288,900	388,958	3.0	3,324.4
Concepción	18,051	85,700	108,130	2.3	6.0
San Pedro	20,002	91,800	138,018	4.2	6.9
Cordillera	4,982	188,300	194,218	0.5	39.3
Guaira	3,022	115,000	124,799	0.8	41.3
Caaguazú	12,298	125,100	202,596	4.9	16.5
Caazapa	9,496	92,400	103,139	1.1	10.9
Itapuá	16,525	149,800	201,411	3.0	12.2
Misiones	9,556	59,400	69,246	1.5	7.2
Paraguarí	8,705	203,000	211,977	0.4	24.4
Alto Paraná	14,895	24,000	69,044	11.1	4.6
Central	2,465	229,100	310,390	3.1	125.9
Neembucú	12,147	57,900	73,098	2.4	6.0
	12,933	34,500	65,111	6.6	5.0
Pres. Hayes	72,907	29,900	42,338	3.5	0.6
Boquerón	46,708	40,400	11,768	11.6	0.3
Canendiyú	14,667	-	27,825	-	1.9
Olimpo (Alto Paraguay)	45,982	3,900	15,080	14.5	0.3
Chaco	36,367	-	656	-	*
Nueva Asunción	44,961	-	153	-	*
Total Paraguay	406,752	1,819,100	2,357,955	2.6	6.7

* km²当り0.1以下

出 所 : 国勢調査(1962,1972)

表 1-4. 雇用分野別・雇用業種別および性別雇用人口分類

(12月以上)

性別・職業別	雇用実態						その他
	合計	業主	自営	雇入	労働者	月報酬 家賃 作業者	
合計	728,320	14,900	212,680	88,160	207,260	65,260	10,160
男性合計							
農 業	145,360	3,100	206,230	290	51,560	52,110	70
牧 場	12,710	1,720	2,300	600	13,570	560	20
森林・狩猟・漁業	3,480	130	1,320	170	2,240	90	50
鉱 山	1,150	-	130	30	980	-	-
鉱 産	103,550	2,650	63,460	5,760	48,310	1,190	70
電気・上下水道	1,970	10	40	960	90	-	-
送 電	26,600	370	6,920	390	16,680	200	40
送 電	57,940	4,510	39,280	10,190	7,970	1,180	20
商 業	1,310	200	140	270	70	20	-
ホテル・レストラン	21,170	600	3,940	4,520	17,110	100	-
運輸通信	5,810	220	1,570	3,800	220	-	-
金 融	121,010	1,230	13,340	57,250	48,340	560	90
公共事業・個人事業	17,480	160	810	3,330	7,270	170	9,740
その他							
男 性	521,060	12,670	260,640	60,610	154,280	24,350	6,620
農 業	126,890	3,030	201,060	240	49,340	51,100	60
牧 場	10,080	1,690	2,170	560	13,190	490	20
森林・狩猟・漁業	3,940	130	1,260	170	2,320	90	50
鉱 山	1,150	-	130	30	980	-	-
鉱 産	60,480	2,270	13,970	4,520	38,500	1,490	70
電気・上下水道	1,870	10	40	880	90	-	-
送 電	26,730	370	8,010	370	16,840	210	40
送 電	54,610	3,160	18,280	6,620	5,770	650	10
商 業	580	190	70	210	190	10	-
ホテル・レストラン	20,030	580	3,940	4,490	11,930	100	-
運輸通信	4,960	210	1,660	3,490	200	-	-
金 融	58,860	980	8,340	37,660	11,270	570	90
公共事業・個人事業	14,670	160	690	2,370	2,910	140	9,200
その他							
女 性	157,260	2,230	59,040	27,730	52,980	13,630	1,620
農 業	20,470	70	7,170	50	2,220	10,950	10
牧 場	630	70	130	40	180	10	-
森林・狩猟・漁業	40	-	40	-	-	-	-
鉱 山	-	-	-	-	-	-	-
鉱 産	44,060	380	11,490	1,240	10,410	1,700	40
電気・上下水道	103	-	-	68	40	-	-
送 電	70	-	10	20	60	-	-
送 電	23,350	1,350	14,900	4,170	2,200	740	10
商 業	1,140	20	70	60	530	10	-
ホテル・レストラン	1,140	20	-	1,830	90	-	-
運輸通信	850	10	110	710	20	-	-
金 融	62,150	250	5,000	19,590	37,070	210	30
公共事業・個人事業	2,810	-	170	760	360	30	1,540
その他							
都 市							
男女合計	101,940	9,970	88,960	76,400	114,640	6,880	2,370
農 業	26,610	290	16,030	190	6,230	7,790	30
牧 場	3,710	700	910	350	1,710	30	10
森林・狩猟・漁業	1,430	90	530	120	670	20	-
鉱 山	300	-	30	20	450	-	-
鉱 産	65,020	2,240	24,170	5,740	12,270	1,030	70
電気・上下水道	1,780	10	30	880	80	-	-
送 電	21,140	340	6,980	390	13,260	130	40
送 電	45,880	4,120	23,900	10,130	6,850	1,070	10
商 業	1,260	190	130	270	640	10	-
ホテル・レストラン	17,220	440	3,000	4,130	9,510	40	-
運輸通信	5,410	220	1,680	3,730	180	-	-
金 融	89,500	1,180	11,190	46,180	40,480	430	40
公共事業・個人事業	12,300	130	500	2,790	1,620	80	2,140
その他							
地 方							
男女合計	626,380	4,930	230,720	13,270	92,620	81,580	2,770
農 業	118,750	2,810	197,200	100	45,330	78,370	40
牧 場	15,000	1,020	1,390	250	11,860	670	10
森林・狩猟・漁業	2,350	40	790	50	1,350	70	50
鉱 山	650	-	100	10	540	-	-
鉱 産	40,530	610	21,190	520	16,240	7,070	30
電気・上下水道	190	-	10	80	100	-	-
送 電	5,660	30	1,940	-	3,620	70	-
送 電	12,080	390	9,380	600	1,320	370	10
商 業	90	10	10	-	60	10	-
ホテル・レストラン	3,950	140	660	390	2,500	60	-
運輸通信	200	-	90	70	40	-	-
金 融	21,510	50	2,350	11,070	7,860	130	50
公共事業・個人事業	5,180	30	310	540	1,650	90	2,540
その他							

注1 地域の中心である町に居住する人口

出 所 バルブアン人口・住居世帯統計 1972.

表 2.1: パラグアイー原産部門別国内総生産—1965, 1970~77

(単位: 100万現行グラーネイ)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
農 業	20,517	24,024	27,799	33,395	47,292	59,305	70,284	73,961	89,925
農 業	11,761	13,326	15,388	17,020	25,842	32,865	37,727	45,043	59,308
畜 産	6,445	7,283	8,832	12,380	16,443	19,576	23,841	21,313	21,777
森 林	2,239	3,331	3,519	3,926	4,912	6,740	8,546	7,397	8,590
狩猟・漁業	72	84	60	69	95	124	170	208	250
非 農 業	10,128	14,656	16,340	18,438	23,665	35,979	37,287	43,788	56,219
鉱 業	104	83	185	212	206	298	365	529	685
工 業	8,666	12,498	13,731	15,693	20,034	30,338	29,759	34,221	44,974
建 設	1,358	2,075	2,424	2,533	3,425	5,343	7,163	9,038	10,560
インフラストラクチャー	2,771	3,790	4,266	5,093	6,260	8,214	10,339	12,438	14,871
電 気	300	703	875	1,073	1,631	1,730	2,305	3,208	3,953
上水道	67	136	182	247	295	346	434	527	654
運輸・通信	2,404	2,951	3,209	3,773	4,334	6,138	7,600	8,703	10,264
其の他事業	22,476	32,451	35,331	39,973	48,220	64,520	72,529	83,882	102,597
商業・金融	12,744	18,291	20,203	22,272	28,890	39,853	43,594	51,502	66,026
一般仲介	2,148	3,943	4,174	4,597	4,786	5,285	6,493	7,623	10,283
自 宅	1,878	2,281	2,339	2,599	2,839	4,118	5,018	5,570	6,077
その他	5,706	7,936	8,615	10,505	11,705	15,264	17,824	19,187	20,211
市場価格における国内総生産	55,892	74,921	83,736	96,899	125,437	168,018	190,439	214,069	263,612

出 所: 中央銀行

表 2.2: パラグアイ - 鉱産部門別国内総生産 - 1965, 1970-77
(単位: 100万1972年グラニー)

	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
農 業	29,106	31,711	32,152	33,395	36,295	39,645	41,186	43,222	47,296
林 業	14,148	15,666	16,088	17,020	18,988	21,117	21,604	22,885	25,860
畜 産	11,347	12,274	12,209	12,380	13,098	13,884	14,440	15,184	15,792
林 業	3,524	3,675	3,790	3,926	4,125	4,552	5,023	5,020	5,484
狩猟・漁業	87	96	65	69	84	92	119	140	160
鉱 業	12,164	16,133	17,334	18,438	20,013	21,964	22,369	24,190	29,301
鉄 鋼	120	84	190	212	200	229	290	410	509
石 炭	10,568	13,887	14,670	15,693	16,863	18,365	17,998	18,980	22,472
硬 炭	1,476	2,162	2,474	2,533	2,950	3,370	4,081	4,800	6,320
インフラストラクチャー	3,366	4,287	4,612	5,093	5,775	6,399	7,397	8,268	9,047
電 気	342	751	910	1,073	1,348	1,374	1,676	2,112	2,360
上下水道	93	156	198	247	262	275	316	347	390
運輸・通信	2,931	3,380	3,504	3,773	4,165	4,750	5,405	5,809	6,297
其他事業	27,213	36,160	38,061	39,973	42,416	45,143	47,888	52,085	57,214
商業・金融	15,541	20,323	21,584	22,272	24,143	26,274	27,443	30,223	33,829
一般管理	2,620	4,517	4,556	4,597	4,243	4,100	4,785	5,106	5,412
住宅	2,093	2,433	2,514	2,599	2,753	2,900	3,108	3,360	3,639
その他	6,959	8,887	9,407	10,505	11,277	11,869	12,552	13,396	14,334
山岳産物における国内総生産	71,869	88,291	92,159	96,899	104,499	113,151	118,840	127,772	142,858

出 所: 中央銀行

表 2.8 パラグアイー紙幣部門別公称国内総生産の構成と年間実質成長率

	年間成長率(%)										構成比(%)		
	1965/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1965	1970	1975	1977	
農 業	1.7	1.4	3.9	8.7	9.2	3.9	5.0	9.4	36.7	32.1	36.9	34.1	
畜 産	1.4	2.7	5.8	11.6	11.2	2.3	5.9	13.0	21.1	17.8	19.8	22.5	
林 業	1.7	-	0.5	5.8	6.0	4.0	5.2	4.0	11.5	9.7	12.5	8.3	
森林(林業)	0.9	3.1	3.6	5.1	10.3	10.4	-0.1	9.2	4.0	4.5	4.5	3.2	
狩猟・漁業	2.0	-	32.4	23.0	10.0	27.9	17.6	14.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
工 業	5.8	7.4	6.4	8.5	9.7	1.8	8.1	21.1	18.1	19.6	19.6	21.2	
電 気	-6.9	126.9	11.1	-5.7	14.9	26.5	41.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	
鉄 道	5.6	5.6	7.0	7.4	8.9	-2.0	5.4	18.4	15.5	16.7	15.6	17.0	
建 設	7.9	14.4	2.4	16.4	14.2	21.1	17.6	31.7	2.4	2.8	3.8	4.0	
インフラストラクチャー	5.0	7.6	10.4	13.4	10.8	15.6	11.8	9.4	5.0	5.0	5.4	5.7	
住 宅	17.0	21.1	18.0	25.6	1.9	22.0	26.0	11.8	0.6	0.9	1.2	1.5	
小商店	10.9	27.0	24.6	5.9	5.0	14.8	9.8	12.6	0.1	0.2	0.2	0.3	
運輸・通信	2.9	3.7	7.7	10.4	14.0	13.4	7.5	8.4	4.3	3.9	4.0	3.9	
その他	5.9	5.3	5.0	6.1	6.4	6.1	8.8	9.9	40.2	43.3	38.1	38.9	
商業・金融	5.5	6.2	3.2	8.4	8.8	4.4	10.1	11.9	22.8	24.4	22.9	25.1	
銀行	11.5	0.9	0.9	-7.7	-3.4	16.7	6.7	6.0	3.8	5.3	3.4	3.9	
信託	3.0	3.3	3.4	5.9	5.3	7.2	8.1	8.3	3.4	3.0	2.6	2.3	
その他	5.0	5.9	11.7	7.4	5.2	5.7	6.7	7.0	10.2	10.6	9.2	7.6	
市場価格による国内総生産	4.2	4.4	5.1	7.6	8.7	9.3	7.5	11.5	100.0	100.0	100.0	100.0	

出所:中央銀行、表 2.1.2.2

表 2.4 パラグアイ国内総生産の支出 (1970~77, 経常価格)

(単位: 100万グアラニー)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 小規模商によるGDP	74,921	83,736	96,899	125,437	168,018	190,439	214,069	263,612
加PSY	- 1,242	- 1,255	- 1,413	- 1,264	- 1,594	- 1,675	- 1,901	- 1,974
(a) 国民総生産	73,679	82,481	95,486	124,173	166,424	188,764	212,168	261,638
2. 資金ストック	902	2,150	70	-870	2,773	8,846	10,700	13,410
(a) 輸入-商品とサービス	12,078	13,350	13,410	17,900	28,830	34,001	37,300	53,010
(b) 輸出-商品とサービス	11,176	11,200	13,340	18,770	26,057	25,155	26,600	39,600
3. 利用可能資金 (1+2)	75,823	85,886	96,969	124,567	170,791	199,285	224,769	277,022
4. 消費 (8-5)	64,789	73,691	82,379	100,705	135,520	153,392	172,053	211,950
(a) 民間	58,041	66,582	74,610	92,535	126,295	141,420	158,640	195,597
(b) 公共	6,748	7,109	7,769	8,170	9,227	11,972	13,413	16,353
5. 国内総投資	11,034	12,195	14,590	23,862	35,271	45,893	52,716	65,072
(a) 固定資本形成	10,883	11,800	13,270	20,411	30,897	39,543	48,746	62,922
1. 政府	(1,306)	(1,323)	(1,826)	(1,851)	(2,313)	(4,437)	(7,252)	(6,856)
2. 公共事業体	(1,474)	(2,506)	(2,506)	(2,875)	(3,887)	(5,808)	(6,399)	(7,470)
3. 民間	(8,103)	(8,609)	(8,938)	(15,685)	(24,697)	(29,298)	(35,095)	(48,596)
(b) 在庫変動	151	395	1,320	3,451	4,374	6,350	3,970	2,150
6. 国内総貯蓄 (5-2)	10,132	10,065	14,520	24,732	32,498	37,047	42,016	51,662
(a) 民間	9,637	7,803	12,675	21,236	26,691	29,445	31,680	38,460
(b) 公共	2,495	2,242	1,845	3,496	5,807	7,602	10,336	13,202
加PSY	- 1,242	- 1,255	- 1,413	- 1,264	- 1,594	- 1,675	- 1,901	- 1,974
加NTR	654	965	817	717	487	1,762	532	153
7. 国民総貯蓄	9,544	9,755	13,924	24,185	31,391	37,134	40,647	49,841
(a) 民間	7,049	7,513	12,079	20,689	25,584	29,532	30,311	36,639
(b) 公共	2,495	2,242	1,845	3,496	5,807	7,602	10,336	13,202

注1 PSYとNTRは民間分書の貯蓄とし、国家会計では常にNTRは貿易統計に含むと考えた。

出 所: 中央銀行とミッション推計

表 2.6: パラグアイ内総生産における支出 (1970~77, 恒常価格)
(100月1972年ダラーイ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
国内総生産	88,291	92,160	96,899	104,499	113,151	118,840	127,772	142,858
交易条件調整	14	428	-	3,637	4,087	3,247	6,834	10,949
国内総取入	88,305	92,588	96,899	108,136	117,238	122,087	134,606	153,807
輸入 - 商品とサービス	13,375	14,850	13,410	16,620	19,750	22,325	29,005	36,210
輸出 - 商品とサービス	12,363	12,030	13,340	13,791	13,760	13,270	13,850	16,100
輸出 (輸入能力)	12,377	12,458	13,340	17,428	17,847	16,517	20,684	27,049
資金キャノン	998	2,392	70	-808	1,903	5,808	8,321	9,161
利用可能資金	99,303	94,980	96,969	107,328	119,141	127,895	142,927	162,968
国民間	76,724	81,453	82,379	86,085	95,715	99,130	107,084	118,972
公共	68,994	73,692	74,610	78,842	88,505	90,308	98,100	109,660
共	7,730	7,761	7,769	7,243	7,210	8,822	8,984	9,312
投資	12,579	13,527	14,590	21,243	23,426	28,765	35,843	43,996
固定資本形成	11,692	12,539	13,270	18,349	20,400	24,327	31,729	40,690
1. 民間	(8,705)	(9,148)	(8,938)	(14,100)	(16,306)	(18,024)	(22,844)	(31,425)
2. 公共	(2,987)	(3,391)	(4,332)	(4,249)	(4,094)	(6,303)	(8,885)	(9,265)
在庫変動	887	988	1,320	2,894	3,026	4,438	4,114	3,306
国内総貯蓄	11,581	11,135	14,520	22,051	21,523	22,957	27,522	34,835
事業取入	-1,375	-1,396	-1,413	-1,174	-1,092	-1,100	-1,478	-1,348
移転	724	1,073	817	666	334	1,157	414	105
国民総貯蓄	10,930	10,812	13,924	21,543	20,765	23,014	26,458	33,592
国民総貯蓄	96,916	90,764	95,486	103,325	112,059	117,740	126,294	141,510

注: 輸入価格指数によりデフレート済み。
出 所: 中央銀行とエコノミクス見積。

表 2.8. パラグアイ—国民所得と生産 (1962, 1965, 1970-77, 経常価格)
(100万 グラネイ)

	1962	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1976	1977
賃金、サラリー	15,983.0	19,977.4	25,770.0	30,420.0	35,370.2	41,320.0	58,590.0	65,260.0	91,600.0
家内工業と非法人営事業による収入 注1	23,294.1	27,748.9	35,981.7	39,668.2	46,280.4	66,504.0	89,034.3	100,479.4	123,188.0
小分配利金	65.3	216.7	250.7	230.0	520.0	680.0	1,660.0	2,700.0	4,030.0
租権税 注2	337.8	483.3	800.8	861.8	925.8	1,009.0	1,093.9	1,471.0	2,441.0
公共事業収入	313.8	502.7	955.9	937.1	973.1	1,079.0	1,233.4	1,428.5	2,946.0
国内公共債務利息	148.3	246.5	101.6	86.4	218.1	123.0	82.1	115.4	54.0
<u>国民所得</u>	<u>39,845.7</u>	<u>48,702.5</u>	<u>63,657.5</u>	<u>72,030.7</u>	<u>83,851.4</u>	<u>110,419.0</u>	<u>151,529.5</u>	<u>171,223.5</u>	<u>187,748.0</u>
factor cost NDP	40,107.3	49,312.3	65,473.5	73,660.7	85,801.4	112,539.0	153,546.5	172,749.5	228,721.0
factor service 所得(減)	- 261.6	- 609.8	- 1,816.0	- 1,630.0	- 1,950.0	- 2,120.0	- 2,027.0	- 1,536.0	- 4,570.0
factor cost NNP	<u>39,845.7</u>	<u>48,702.5</u>	<u>63,657.5</u>	<u>72,030.7</u>	<u>83,851.4</u>	<u>110,419.0</u>	<u>151,529.5</u>	<u>171,223.5</u>	<u>187,748.0</u>

注1 家 賃

注2 所得税と制債借入民間企業の年間管理

出 所: 中央銀行

表 8.1: パラグアイ国際収支 - 1970~77

(100万米ドル)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
商品輸出 (FOB)	65.3	66.4	85.5	127.0	173.0	176.4	182.3	279.4
商品輸入 (FOB)	76.6	83.0	73.7	122.3	198.3	227.3	236.3	369.1
貿易収支	-11.3	-16.6	5.8	4.7	-25.3	-50.9	-54.0	-80.7
貿易外収入	24.1	22.6	20.0	23.4	32.9	33.6	29.7	53.1
増送・保険	2.6	1.6	1.3	1.4	1.6	2.3	1.8	2.4
観光	14.2	14.7	11.1	12.8	12.1	10.3	14.0	35.4
その他	7.3	6.3	7.6	9.2	19.2	21.0	13.9	15.3
貿易外支出	24.5	26.1	27.4	33.8	51.0	71.0	70.0	91.4
増送・保険	9.0	10.6	10.4	15.1	26.6	31.8	31.0	44.0
観光	5.1	5.9	7.8	10.0	10.1	11.8	12.8	16.5
その他	10.4	9.6	9.2	8.7	15.3	29.4	26.2	30.9
商品と貿易外収支	-11.7	-20.1	-1.6	-5.7	-45.4	-93.3	-94.3	-119.0
支払	-9.9	-10.0	-11.2	-10.0	-12.7	-13.3	-15.1	-15.6
金利	(-7.4)	(-7.6)	(-8.8)	(-9.2)	(-10.8)	(-11.9)	(-14.0)	(-14.0)
移転	5.2	7.7	6.5	5.7	3.9	14.0	4.2	1.2
民間	2.0	3.9	2.4	2.0	0.4	9.3	7.3	-0.6
公共	3.2	3.8	4.1	3.7	3.5	4.7	3.9	1.8
経常収支	-16.4	-22.4	-5.3	-10.0	-54.2	-89.6	-105.2	-133.4
直接投資	3.8	8.0	2.9	9.2	20.7	14.2	11.4	17.0
民間長期ローン(実質)	7.6	8.4	10.0	17.7	18.0	38.7	32.5	35.0
支出	7.6	9.1	10.4	11.8	24.7	49.6	96.1	100.0
返済	-	0.7	0.4	1.1	6.7	10.9	63.6	65.0
ライプツ2国債(実質)	-	-	-	-	1.5	43.0	71.9	142.9
支出	-	-	-	-	1.5	43.0	71.9	142.9
返済	-	-	-	-	-	-	-	-
ヤシレタ2国債(実質)	-	-	-	-	-	2.6	4.8	6.1
支出	-	-	-	-	-	2.6	4.8	6.1
返済	-	-	-	-	-	-	-	-
公共長期ローン(実質)	7.4	9.5	7.5	9.7	14.2	27.9	47.0	90.5
支出	14.5	17.8	16.3	19.8	24.7	41.8	58.7	106.6
中央政府計 ¹	(4.9)	(8.7)	(5.4)	(9.5)	(5.5)	(23.1)	(44.2)	(34.6)
地方市庁	(-)	(-)	(-)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(0.4)
公共銀行	(7.9)	(3.8)	(7.6)	(3.3)	(12.0)	(12.3)	(7.6)	(6.5)
公共事業体	(1.7)	(5.3)	(3.3)	(6.8)	(6.9)	(5.9)	(5.9)	(65.1)
返済	7.1	8.3	3.8	17.1	10.5	13.9	11.7	16.1
中央政府計 ¹	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(4.3)	(4.8)	(4.1)	(7.2)
地方市庁	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
公共銀行	(2.4)	(1.9)	(2.8)	(3.8)	(4.1)	(5.6)	(4.2)	(4.3)
公共事業体	(1.1)	(2.8)	(2.4)	(2.8)	(2.1)	(3.5)	(3.4)	(4.6)
グラニイ保行高	-0.5	0.7	1.4	-1.1	0.9	-2.7	-3.9	1.7
SDR割当	2.5	2.0	2.2	-	-	-	-	-
誤差税減	4.1	-3.3	-8.3	4.1	29.2	-5.1	-18.5	-51.5
保有高増減	-8.5	-2.9	-10.4	-22.6	-30.3	-29.1	-40.0	-108.3
中央銀行	-5.0	-0.9	-8.2	-21.2	-30.3	-28.7	-38.5	-107.4
貸付	(-4.3)	(-0.8)	(-8.1)	(-24.3)	(-29.9)	(-28.5)	(-41.3)	(-108.9)
負債	(-0.7)	(-0.1)	(-0.1)	(3.1)	(-0.4)	(-0.2)	(2.8)	(1.5)
その他の銀行	-3.5	-2.0	-2.2	-1.4	-	-0.3	-0.5	-0.9

注1 公共借入金の現地通貨による返済可能分を含む

出所: 中央銀行と世銀見解

表 4.1: パラ グ ア イ

対外公的借入残高(木文出分を含む) 1977年12月31日現在
外貨返済を要する分
(1,000 US \$)

借入方式 債権国	借入残高			滞 留 分	
	支 出 所	未 支 出	合 計	元 金	金 利
サプライヤー・クレジット					
アルゼンチン	14,255	2,134	16,389	-	-
オーストリア	-	2,000	2,000	-	-
ブラジル	241	-	241	23	-
西ドイツ	3,775	16,150	19,925	356	-
イタリア	6,060	363	6,423	131	-
スペイン	176	-	176	-	-
スウェーデン	161	519	680	-	-
スイス	164	-	164	-	-
アメリカ	3,595	1,766	5,361	-	-
合 計	28,427	22,932	51,359	510	-
金融機関					
アルゼンチン	1,605	18,261	19,867	-	-
ブラジル	60,756	1,252	62,008	-	-
西ドイツ	3,486	-	3,486	-	-
パナマ	4,931	-	4,931	-	-
スウェーデン	-	1,800	1,800	-	-
スイス	1,500	-	1,500	-	-
イギリス	7,246	-	7,246	-	-
アメリカ	2,600	4,000	6,600	-	-
合 計	82,125	25,313	107,438	-	-
固有化					
イギリス	87	-	87	-	-
合 計	87	-	87	-	-
国際金融機関					
I BRD	28,010	60,908	88,918	-	-
I DA	33,758	15,256	49,014	-	-
I DB	21,435	29,414	50,849	-	-
合 計	83,203	105,578	188,781	-	-
二国間金融					
アルゼンチン	2,804	20	2,824	-	-
ブラジル	5,903	13,497	19,400	27	-
カナダ	731	-	731	-	-
西ドイツ	24,690	3,214	27,904	-	-
イタリア	2,409	-	2,409	-	-
日本	6,276	26,023	32,299	-	-
南アフリカ	15,531	2,494	18,025	-	-
スペイン	15,489	9,031	24,520	-	-
イギリス	3,465	-	3,465	-	-
アメリカ	45,987	7,096	53,083	-	-
二国間金融 合 計	123,285	61,375	184,660	27	-
対 外 債 務 合 計	317,127	215,198	532,325	537	-

注: (1) 返済期限1年以上の債務を計上した
(2) 借入残高には元金の滞留分を含むが、金利の滞留分を含まない。

表 5.1: バラグアイ 公共分野投資財源 - 1970-77

(100万グアラニ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
I. 財源								
A. 経常勘定剰余金	2,495	2,242	1,843	3,496	5,807	7,602	10,336	13,202
1. 中央政府	1,502	1,073	702	2,099	3,949	4,830	4,806	9,816
中央行政機関	1,191	756	346	1,447	3,204	3,389	2,849	7,684
社会保障機関	299	281	352	502	527	1,289	1,338	1,963
地方機関	12	36	4	150	218	152	619	169
2. 地方自治体	102	142	173	193	207	399	487	330
3. 公共事業体	891	1,022	970	1,204	1,651	2,373	5,043	3,056
B. 資本収入と外国贈与	78	41	50	20	11	4	26	19
C. 借入	2,023	3,125	4,385	3,615	4,719	11,591	8,582	9,878
1. 国外	1,750	2,270	2,697	2,855	4,296	10,550	7,340	8,149
2. 国内	273	855	1,688	760	423	1,041	1,242	1,729
合計	4,596	5,408	6,280	7,131	10,527	19,197	18,944	23,099
II. 用途								
A. 投資支出	3,284	3,699	4,773	5,123	6,695	16,058	13,970	14,893
1. 総固定投資	2,780	3,191	4,332	4,726	6,200	10,245	13,651	14,326
(a) 中央政府	1,215	1,206	1,713	1,620	2,039	4,069	6,681	6,382
中央行政機関	(908)	(979)	(1,496)	(1,393)	(1,735)	(3,709)	(5,884)	(5,694)
社会保障機関	(105)	(138)	(85)	(65)	(65)	(277)	(397)	(479)
地方機関	(202)	(89)	(132)	(162)	(239)	(85)	(400)	(209)
(b) 地方自治体	91	117	113	231	274	368	571	474
(c) 公共事業体	1,474	1,868	2,506	2,875	3,887	5,808	6,399	7,470
2. 計政投資	504	508	441	397	495	5,813	319	567
B. 返済	962	1,300	1,475	2,105	4,331	1,461	2,182	3,174
1. 国外	603	955	882	848	945	760	1,240	1,668
2. 国内	357	345	593	1,257	3,386	701	942	1,506
C. 現金残高 注1	350	409	32	-97	-489	1,678	2,792	5,032
合計	4,956	5,408	6,280	7,131	10,527	19,197	18,944	23,099

注1 残高項目

出所: 大蔵省・技術計画局, IMF及びミッション推定

表5.8: パラグアイ - 中央政府収入, 1970-77
(百万パラグアイ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
世 収 入	8,797	9,909	9,478	11,592	16,176	17,951	19,244	26,379
税 収 入	7,801	7,904	8,132	10,251	16,379	16,074	17,009	21,647
所得税、財産税	1,272	1,401	1,513	1,812	2,429	3,218	3,483	4,539
酒 税	800	878	963	1,144	1,715	2,426	2,582	3,457
不動産税	436	466	526	623	672	746	857	1,002
相続税	36	57	24	45	42	46	44	80
生産・取引税	2,324	2,403	2,405	2,768	3,509	3,956	4,236	5,771
酒 税	381	491	406	537	743	1,161	1,282	1,562
煙草	680	653	715	791	693	841	942	1,171
酒 税	6	4	5	11	6	15	15	24
煙草	272	266	143	38	370	263	98	300
炭 税	414	426	488	563	562	500	558	725
その他の取引税	161	164	190	270	346	325	275	368
税 引	410	419	458	558	791	853	1,066	1,621
国 際 貨 物 税	3,007	2,843	2,567	3,128	4,690	4,812	4,632	7,042
輸 入 税	2,731	2,670	2,370	2,966	4,239	4,486	4,383	6,591
関 税 留 存 金	(1,445)	(1,467)	(1,322)	(1,702)	(2,564)	(2,674)	(2,930)	(4,372)
関 税 留 存 金	(918)	(918)	(768)	(843)	(1,186)	(1,228)	(783)	(1,240)
関 税 留 存 金	(290)	(285)	(300)	(421)	(379)	(586)	(650)	(1,078)
輸 出 税	256	173	177	162	361	324	269	351
印 税	1,142	1,185	1,392	2,315	3,308	3,531	4,037	5,812
そ の 他	56	72	275	228	643	557	621	483
非 税 収 入	996	1,005	1,346	1,341	1,597	1,877	2,235	2,732
郵便付加金	52	57	57	53	58	61	80	78
年金控除	431	438	589	627	729	916	1,064	1,247
商品、証券の販売	76	72	76	52	69	67	73	96
通 関 料 金	168	160	200	279	319	361	397	526
そ の 他 注1	289	278	424	330	422	472	621	785

注1 移転を含む

出 所: 大蔵省: 概算計四四: ミッション決定

表78. パラグラフイ一季性四町、物 1970-77
(町物合計)

	単位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
にんじん	1,000 束	190	220	100	180	300	190	200	210
稲	トン	37,230	16,690	40,515	84,080	85,080	100,000	105,040	222,500
米	"	41,850	39,450	41,423	23,000	35,000	50,000	52,000	36,400
粟	"	3,490	3,800	3,900	3,960	4,160	4,285	4,390	4,600
きつまいも	"	134,290	138,300	159,045	167,000	183,700	178,190	187,100	196,500
ひょうたん・おぼろ	1,000 斗	12,670	13,100	13,520	14,196	14,620	14,180	14,550	15,300
いんげん	トン	18,470	19,400	20,400	22,440	23,560	24,740	26,720	27,520
とうもろこし	"	3,710	4,100	4,220	4,431	4,560	4,790	4,932	5,180
落花生	"	220,000	216,920	227,770	273,330	281,500	337,800	344,220	372,200
カサバ (個人の買用と町物の買用)	"	17,000	17,700	21,200	21,200	20,140	20,340	19,900	21,890
メロン	1,000 斗	832,720	853,500	863,742	876,700	894,235	862,558	867,500	867,175
じゃがいも	トン	10,700	10,860	11,077	11,360	11,640	11,990	12,590	12,400
いんげん	"	11,610	8,560	7,700	8,470	9,320	9,786	10,680	11,750
西麻	1,000 斗	29,420	27,300	28,670	30,100	31,600	59,950	33,600	36,960
とうりやん	"	31,100	31,600	32,232	33,070	34,720	37,500	39,370	27,400
ほうきとうりやん	"	4,800	5,500	5,775	5,925	6,100	6,280	6,590	6,800
人	"	6,900	7,900	8,137	8,348	8,430	8,620	8,850	9,000
神谷	"	40,000	74,100	100,000	120,000	190,000	220,000	280,000	350,000
小坂	"	18,000	17,400	23,514	25,900	33,000	25,000	40,000	32,000
まがさ川カサバ	"	35,000	45,500	16,890	13,000	30,000	13,000	25,000	27,450
	"	832,720	853,500	863,743	876,700	894,235	862,558	867,500	876,175

出 所：中央集計庁経済研究部

表74. パラグアイ多産性農産物 1970-77

(牛産肉)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
アマタフ				10,728	10,830	10,610	10,998	10,620
バナナ	9,800	10,130	10,454	14,800	15,540	11,650	13,400	14,740
コーヒー	14,211	14,813	14,072	6,500	8,000	9,600	3,910	6,000
さとうきび	3,700	4,290	5,400	1,458,000	1,600,000	1,200,000	1,440,000	1,600,000
ココア	1,093,500	1,202,850	1,240,000	31,600	31,900	32,220	32,550	31,900
バナジロウ	28,900	29,900	30,800	249,000	275,000	200,000	206,000	236,900
ペルセラム	209,700	249,000	198,553	42,589	43,780	45,000	46,350	45,420
レモン	39,200	40,500	41,510	177,221	180,700	178,890	184,250	189,770
マンゴ	166,000	167,700	172,730	67,276	67,950	68,630	72,060	70,620
オレンジ	65,300	65,950	66,610	9,702	10,190	10,700	11,240	11,010
りんご	8,500	8,800	9,240	31,216	32,150	32,790	34,450	33,400
マンダリンオレンジ	27,900	28,800	29,730	148,730	104,110	83,290	71,800	75,390
レモン	144,400	145,800	147,258	8,721	8,980	8,080	8,250	8,420
マンゴ	8,300	8,400	8,500	4,320	4,440	4,560	4,700	4,560
りんご	4,240	4,280	4,320	291,072	320,180	336,190	437,050	415,200
マンダリンオレンジ	309,800	320,210	288,190	1,239,780	1,363,380	1,431,550	1,503,110	1,427,800
オレンジ	1,180,300	1,220,400	1,182,330	146,280	108,250	110,420	121,462	110,000
梨	111,750	106,000	121,900	949	970	1,000	1,030	930
パイナップル	920	930	940	18,743	19,680	15,750	17,325	16,450
グレープフルーツ	17,400	17,330	17,850	90,435	99,480	104,450	109,670	98,700
ひまの实	73,700	74,740	82,214	24,800	26,000	23,400	22,230	24,500
さとう	17,814	18,000	20,700	69,800	125,640	120,000	131,200	137,700
バナナ	88,638	132,957	139,600	12,160	13,380	14,050	14,410	14,120
さとう	12,000	12,400	12,800	16,560	18,550	19,850	20,370	22,400
バナナ	19,530	15,760	18,400	26,906	27,710	28,541	29,110	29,980
バナナ	25,380	25,000	25,625	483	507	520	550	540
小豆	436	450	460					

出 所：統計調査局、パラグアイ中央銀行

表 7.11.1.1 パラグラフイ家畜頭数 1970~77

(単位 1,000 頭)

年令及び雌雄区分	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
A. 畜牛全頭数	4,340.1	4,458.9	4,548.2	4,756.0	4,844.7	5,043.3	5,567.7	5,799.9
1. 3歳以上の雌牛	1,708.7	1,776.0	1,776.9	1,860.5	1,895.5	1,971.6	2,175.8	2,267.9
2. 1歳から3歳までの雌若牛	836.4	881.5	889.1	917.7	935.7	974.4	1,075.9	1,122.4
3. 1歳以下の子牛	690.0	677.2	664.7	757.9	771.2	803.5	887.4	922.3
4. 1歳以上の若雄牛及び去勢雄牛	786.3	802.9	887.8	863.7	880.6	917.0	1,012.5	1,058.9
5. 骨種用雄牛、雑種及びクリオロス	125.5	124.4	121.8	133.4	135.7	140.8	155.3	161.4
6. 骨種用雄牛、血液3/4以上	25.5	26.5	30.2	35.9	36.8	38.0	41.7	44.2
7. 去勢雄牛及び群れのリーダー	167.7	170.2	177.7	186.9	189.2	198.0	219.9	222.8
H. 豚	588.6	578.8	617.5	725.7	841.1	974.8	1,102.0	1,173.6
1. 6ヶ月以下の豚	287.2	304.4	312.1	380.3	447.8	519.0	509.2	514.4
2. 製作用の6ヶ月以上の豚	195.6	170.7	196.4	207.3	247.0	286.2	401.1	459.7
3. 骨種用6ヶ月以上の豚	105.8	103.7	109.0	138.1	146.3	169.6	191.7	199.7
G. 馬	325.7	315.9	331.0	325.7	325.2	324.7	325.4	325.8
D. Y. 山羊	324.6	333.4	340.6	335.7	354.3	366.3	370.4	374.1
E. 山羊	58.9	74.4	86.6	100.0	104.8	107.8	108.3	113.2
P. 家禽	6,528.2	6,688.2	6,881.5	8,672.1	9,121.9	9,524.4	9,863.6	10,664.7
1. 雌鶏	2,698.5	2,508.3	2,871.6	3,985.3	4,137.3	4,319.6	4,478.5	4,430.2
2. 若い雌鶏 (1歳未満)	1,211.7	967.2	1,027.1	1,124.2	1,271.2	1,326.8	927.1	1,745.2
3. 採卵ひひ鶏	356.5	658.1	696.6	718.4	856.6	894.2	1,374.4	1,430.1
4. 産卵及びひひ鶏	1,943.5	2,146.9	1,843.9	2,380.0	2,368.8	2,473.2	2,566.7	2,535.3
5. あひる	216.2	217.9	221.0	226.7	243.4	259.9	265.4	271.0
6. シロウ	30.6	28.5	36.4	39.0	40.6	42.8	42.3	42.0
7. がらよう	21.9	20.4	28.9	37.2	40.2	42.1	41.6	42.4
8. オロコロ鳥	149.3	140.9	156.0	161.3	163.8	165.8	167.6	168.1

資料：農業商産省

表B.1.1. パラグラフ I. 実行加価額, 1970-77
(100J グラフェイ)

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977								
石油	5,636	45.1	6,592	48.0	7,726	46.1	8,069	40.3	12,255	40.4	11,613	39.0	10,911	31.9	13,259	29.4
石炭	787	6.3	788	5.6	811	3.2	1,033	3.2	1,510	3.0	1,728	5.8	2,040	6.0	2,753	6.1
雑炭	487	3.9	484	3.6	593	3.6	607	3.0	893	3.0	956	3.2	1,069	3.1	1,142	2.5
木材	807	6.2	737	3.7	970	6.2	1,430	7.1	1,913	6.3	1,894	6.4	2,298	6.7	5,482	12.1
紙・印刷	423	3.4	443	3.2	536	3.4	595	3.0	801	2.6	922	3.1	1,248	3.6	1,393	3.1
化学製品	562	4.0	589	4.3	705	4.5	1,241	6.2	1,863	6.1	1,937	6.5	3,510	10.3	4,732	10.5
金属製品	106	0.8	113	0.8	141	0.9	182	0.9	282	0.8	280	0.9	352	1.0	392	0.9
電気製品	15	0.1	15	0.1	17	0.1	19	0.1	35	0.1	34	0.1	35	0.1	39	0.1
輸送設備	215	1.7	290	2.1	284	1.8	358	1.8	487	1.6	565	1.9	672	2.0	945	2.1
その他	575	4.6	589	4.3	893	5.7	1,303	6.5	1,746	5.8	1,220	4.1	1,460	4.3	1,639	3.6
合計	5	-	5	-	5	-	6	-	7	-	7	-	11	-	13	-
化学製品	594	4.8	483	3.5	588	3.7	900	4.3	928	3.1	1,015	3.4	1,410	4.1	1,463	3.2
金属製品	620	5.0	720	5.3	900	5.7	1,240	6.2	3,204	10.6	3,262	11.0	3,633	10.6	4,899	10.9
電気製品	443	3.5	437	3.2	514	3.3	559	2.8	866	2.9	1,227	4.1	1,490	4.4	1,889	4.2
輸送設備	18	0.1	26	0.2	29	0.2	31	0.2	40	0.1	47	0.2	65	0.2	43	0.1
その他	296	2.4	331	2.6	333	2.3	569	2.9	720	2.4	710	2.4	684	2.0	980	2.2
合計	33	0.3	34	0.3	35	0.2	41	0.2	53	0.2	58	0.2	70	0.2	78	0.2
電気製品	5	-	5	-	5	-	6	-	9	-	9	-	10	-	12	-
輸送設備	136	1.2	105	0.8	109	0.7	138	0.7	122	0.4	232	0.8	323	0.9	375	0.8
その他	105	0.8	118	0.9	151	1.0	202	1.0	375	1.2	362	1.2	395	1.2	459	1.0
小計	11,808	94.5	12,978	94.5	16,879	94.8	18,549	92.6	28,091	92.6	28,074	94.3	31,686	92.6	41,987	93.0
その他	690	5.5	733	5.5	814	5.2	1,484	7.4	2,247	7.4	1,685	5.7	2,535	7.4	3,150	7.0
合計	12,498	100.0	13,731	100.0	15,693	100.0	20,033	100.0	30,338	100.0	29,759	100.0	34,221	100.0	45,137	100.0

出所: 中央銀行

表 9 B : パラグアイー消費価格指数, 1964~78

(1964 = 100)

	食 品	住 宅	衣 料	そ の 他	一 般 指 数
1964	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1965	104.8	103.9	100.5	103.0	103.8
1966	107.8	105.8	103.0	107.5	106.8
1967	106.0	104.9	103.0	119.6	108.3
1968	106.2	105.6	103.7	121.9	109.0
1969	108.2	108.6	108.6	123.8	111.5
1970	105.9	108.3	110.1	124.2	110.5
1971	115.0	110.0	111.2	126.7	116.0
1972	127.8	112.8	115.1	142.9	126.7
1973	155.5	120.6	121.5	144.1	142.9
1974	194.0	150.8	146.8	185.5	178.9
1975	202.9	164.6	165.9	199.4	190.9
1976	211.5	169.7	175.7	210.3	199.4
1977	235.3	183.2	188.8	224.4	218.1
1976 Jan.	207.4	168.8	171.0	204.0	195.4
Feb.	219.4	168.0	171.4	207.8	202.0
Mar.	219.2	169.2	171.4	207.8	202.2
Apr.	214.4	168.0	171.4	209.0	199.8
May	211.5	168.6	173.7	210.9	199.1
June	203.6	168.7	173.7	210.9	195.2
July	203.1	168.9	173.7	210.9	195.0
Aug.	208.1	169.5	180.8	211.0	198.4
Sept.	210.6	169.4	180.8	211.0	199.6
Oct.	207.2	169.5	180.8	211.0	197.9
Nov.	214.0	174.1	180.1	214.6	202.8
Dec.	219.8	174.3	180.1	214.6	205.8
1977 Jan.	218.6	174.5	180.1	214.6	205.2
Feb.	227.5	174.6	182.3	217.4	210.4
Mar.	252.3	174.9	182.3	217.4	222.9
Apr.	240.6	175.3	182.3	217.4	217.2
May	231.7	192.4	187.8	223.4	217.8
June	235.0	192.5	187.8	223.4	219.5
July	236.5	187.9	187.8	223.4	219.3
Aug.	229.6	184.1	193.1	229.2	216.9
Sept.	233.3	182.6	193.1	230.1	218.6
Oct.	238.0	183.7	193.1	230.1	221.2
Nov.	238.4	186.6	198.1	233.1	223.1
Dec.	241.6	188.8	198.1	233.1	225.1
1978 Jan.	244.1	189.0	198.1	233.1	226.4
Feb.	252.5	189.9	203.6	236.8	232.1
Mar.	251.4	190.0	203.6	236.8	231.4
Apr.	248.4	190.7	203.6	236.8	230.2
May	251.5	188.5	211.1	242.3	233.2
June	259.4	189.8	211.1	242.3	237.4
July	261.6	190.1	211.1	242.3	238.6
Aug.	264.1	192.0	214.8	244.2	241.0
Sept.	280.7	192.1	214.8	244.2	249.3

Note: 本指数はAsuncionにおける労働者家族により通常の消費数及びサービス料の変化を計測している。

出 所: 中央銀行

注1
 大94: バラグアイ労働者の最低賃金指数 - 1969-78

	製 造	建 設	公益・公 衆衛生	商 業	運 輸・ 通 信	ホテルと 国内サー ビス	一般指数
Weights $\frac{1}{b}$	57.9	44.0	8.1	0.6	27.4	1.6	100.0
1969	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Semester 1	99.7	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
Semester 2	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1
1970	104.1	100.4	100.0	100.0	102.7	104.9	103.2
Semester 1	103.4	100.4	100.0	100.0	102.7	100.0	102.7
Semester 2	104.9	100.4	100.0	100.0	102.7	109.9	103.7
1971	108.7	109.6	101.4	103.4	104.7	115.2	107.1
Semester 1	108.5	109.6	101.4	101.1	104.7	115.2	107.0
Semester 2	108.9	109.6	101.4	105.7	104.7	115.2	107.2
1972	113.5	109.7	101.3	105.7	109.8	115.8	111.3
Semester 1	113.1	109.7	101.3	105.7	109.8	115.8	111.1
Semester 2	113.9	109.7	101.3	105.7	109.8	115.8	111.5
1973	126.1	128.9	107.6	114.8	113.5	132.0	121.3
Semester 1	119.2	119.8	103.4	107.2	112.0	124.4	116.0
Semester 2	132.9	138.0	111.8	122.5	114.9	139.6	126.6
1974	151.6	162.8	127.6	154.8	126.6	162.5	143.5
Semester 1	151.2	162.8	127.6	147.0	125.6	162.5	142.9
Semester 2	152.0	162.8	127.6	162.7	127.6	162.5	144.1
1975	153.8	163.0	139.3	168.2	146.0	162.7	151.1
Semester 1	153.1	163.0	139.3	168.2	145.2	162.5	150.5
Semester 2	154.6	163.0	139.3	168.2	146.9	162.9	151.8
1976	168.6	186.7	153.9	169.8	161.6	162.5	166.2
Semester 1	166.5	183.0	153.9	168.2	161.4	162.3	163.9
Semester 2	170.8	210.5	153.9	171.3	161.0	162.7	166.0
1977	174.8	212.8	169.7	171.3	167.0	164.6	173.7
Semester 1	173.0	212.2	169.7	171.3	166.8	162.7	173.7
Semester 2	174.8	212.8	169.7	171.3	167.0	164.6	173.7
1978							
Semester 1	200.3	238.0	188.2	189.3	186.8	187.4	197.5

最小限賃金 (日当りグアラニ)	1964	1971年4月	1978年10月	1974年8月	1978年2月
従業員	233.88	259.88	325.00	390.00	448.50
内務労働者 (地方)	233.88	219.08	277.00	365.00	382.50

注1 労働者は直接生産にたずさわっている従業員として扱い、管理職は除外した。

注2 1969年6月に支払われた賃金で計算した。

出 所: バラグアイ中央銀行

JICA